平成28年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 - 都道府県名 鳥取県

市区町村名 ページ

F		1	1	=	1	=	-
鳥取市	2						
米子市	3						
倉吉市	4						
境港市	5						
岩美町	6						
若桜町	7						
智頭町	8						
八頭町	9						
三朝町	10						
湯梨浜町	11						
琴浦町	12						
北栄町	13						
日吉津村	14						
大山町	15						
南部町	16						
伯耆町	17						
日南町	18						
日野町	19						
江府町	20						
						=	

	-			T T	1							ı
平成28	年 度	2 2 年 国 調 197	3,717 人 7,449 人	区 分 住民基本台帳人		産 業 #	造 造	都道府県	名 団 1	体 名市	町 村 類 型	! 施行時特例市
			-1.9 % 2 55.31 km² 2	29. 1. 1 190,960 / 28. 1. 1 191,969 /		区分 27年国調	22年国調		31	2011		
	犬 況	人口密度		増 減 率 -0.5 %		第 1 次 5,219				0 元 土 地	方 交 付 税 種 地	1 - 5
歳入の	り状況	(単位:千円·%))			第 2 次 5.9	6. 1 20, 825	鳥取	県	鳥取市		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財源等	構成比			21. 4		区	分	平成 2 8	年度(千円)平成:	27年度(千円)
地 方 税	23, 125, 686	23. 9 22, 603, 229	46. 5			第 3 次 72.8	70. 3	歳入	総	額	96, 883, 163	95, 800, 052
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	610, 951 35, 335	0. 6 610, 951 0. 0 35, 335	1. 3 0. 1	市町村税	の 状 況 (1	単位:千円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳入。	総 2 裁 出 差 5	額 引	95, 473, 561 1, 409, 602	93, 871, 524 1, 928, 528
配当割交付金	70, 106	0. 1 70, 106	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に着	巣越 すべき財	原	158, 769	205, 182
株式等譲渡所得割交付金地 方 消 費 税 交 付 金	41, 291 3, 480, 973	0. 0 41, 291 3. 6 3, 480, 973	0. 1 7. 2	普 通 税	22, 583, 240	97. 7 1, 091, 637	旧工特× 低開発〇	実 質 単 年	度 収 3	支	1, 250, 833 -472, 490	1, 723, 346 177, 432
ゴルフ場利用税交付金	17, 692	0. 0 17, 692	0.0	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	22, 583, 240	97. 7 1, 091, 637	旧産炭×	状積	並	金	112, 247	1, 307, 061
特別地方消費税交付金自 動車取得税交付金	110, 968	0. 1 110, 968	0. 2	市町村民税村個人均等割	10, 112, 179 311, 302	43. 7 394, 454 1. 3	山 振 〇	操 上 況 積 立 金	質 還 9 取 崩 し 4	領	16, 734	14, 715 -
軽油引取税交付金	_			所 得 割	7, 701, 732	33. 3	一首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	-343, 509	1, 499, 208
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	81, 277 23, 676, 274	0. 1 81, 277 24. 4 21, 471, 322	0. 2 44. 2	法 人 均 等 割 法 人 税 割	659, 078 1, 440, 067	2. 8 108, 847 6. 2 285, 607	近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均 計 月 額 (百 円)
内普 通 交 付 税	21, 471, 322	22. 2 21, 471, 322	44. 2	固定資産税	10, 604, 100	45. 9 697, 183		般	職	員 1,126	3, 648, 240	3, 240
特別交付税 震災復興特別交付税	2, 204, 952	2.3	_	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	10, 488, 655 530, 358	45. 4 697, 183 2. 3	指数表選定 ○ -財源 超過 ×	般 う ち お	消防職」	員 · 員 57	- 188, 385	3, 305
(一般財源計)	51, 250, 553	52. 9 48, 523, 144	99. 9	市町村たばこ税	1, 336, 603	5. 8	-	轍 教 育	公 務 」	員 27	95, 472	3, 536
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	26, 291 759, 914	0. 0 26, 291 0. 8 13	0.1	鉱 産 税 特別土地保有税				貝 臨 時 等 合	職	員 36 計 1,189	56, 880 3, 800, 592	1, 580 3, 196
使 用 料	1, 227, 958	1. 3 29, 966	0.1	法 定 外 普 通 税				ラ ス パ イ	レス指	数		98.0
手 数 料 国庫支出金	746, 997 12, 771, 455	0. 8 13. 2		目 的 税 法 定 目 的 税	542, 446 542, 446	2. 3	一部事務組合	分加入の状況	特 別 職 等	定数		、当たり平均給料 【酬) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	_		F	内 入 湯 税	19, 989	0.1	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇市	区町村	長 1	22. 04. 01	10, 260
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	6, 465, 530	6. 7		事業所税	522, 457	2. 3	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×	ごみ処理○副火葬場○教		長 1 長 1	22. 04. 01 22. 04. 01	8, 500 7, 220
財 産 収 入	290, 331	0.3 2,752	0.0	訳水利地益税等	_	_	事務機共同×	常備消防〇議	会 議	長 1	17. 04. 01	5, 840
寄 附 金 繰 入 金	383, 672 1, 463, 643	0. 4 1. 5		法定外目的税旧法による税		-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小学校×議 中学校×議		長 1 30	17. 04. 01 17. 04. 01	5, 130 4, 750
繰 越 金	1, 928, 505	2.0		合 計	23, 125, 686	100. 0 1, 091, 637		その他〇				
諸 収 入 地 方 債	10, 115, 242 9, 453, 072	10. 4 4, 626 9. 8	0.0									
うち減収補填債(特例分)	-	-										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	2, 988, 872 96, 883, 163	3. 1 100. 0 48, 586, 792	100, 0									
性質別	歳 出	の状況		: 千円・%)	目 的 別	」 歳 出 の :	大 況 (単ん	立: 千円・%)	区	分	Z成28年度(千円)平	Z成27年度(千円)
区分		構成比充当一般財源等		E当一般財源等 経常収支比率		2h /25 /96	(A) Ø 5 to	(A) Ø	基準財政」	収入額	20, 494, 488	20, 059, 026
人 件 費	12, 047, 778	12. 6 10, 911, 105		10, 601, 075 20. 6	区 分	(A) 神 八X 以	晋迪建設事業			需要額	39, 141, 222	38, 836, 139
うち職員給 扶助費	7, 445, 832 19, 303, 608	7. 8 6, 568, 696 20. 2 5, 402, 346		5, 370, 296 10. 4	議 会 費 総 務 費	457, 746 0. 5 8, 608, 977 9. 0		- 457, 746 467 6, 739, 405	標準税収	入 額 等 規 模	26, 059, 846 50, 520, 040	25, 472, 929 51, 763, 774
公 債 費	10, 052, 149	10. 5 9, 616, 491		9, 603, 337 18. 6	民 生 費	32, 266, 427 33. 8	580,	800 15, 396, 078	財 政 力	指 数	0.52	0.51
内 元利償還金 { 元 金 利 子	9, 051, 158 993, 745	9. 5 8, 856, 986 1. 0 752, 259		8, 843, 834 17. 1 752, 257 1. 5	衛生費労働費	6, 138, 564 6. 4 2, 967 0. 0	124,	917 5, 047, 054 - 2, 967	実 質 収 支 J 公 債 費 負 担	比率(%) 比率(%)	2. 5 16. 8	3. 3 17. 1
訳一時借入金利子	7, 246	0.0 7,246		7, 246 0. 0	農林水産業費	3, 665, 696 3. 8	379,	397 2, 747, 192	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	41, 403, 535 10, 694, 854	43. 4 25, 929, 942 11. 2 7, 847, 915		25, 574, 708 49. 6 6, 739, 650 13. 1	商 工 費土 木 費	15, 153, 967 15. 9 7, 647, 570 8. 0	2, 066, 2, 425,		断全 連結実質赤勻 比全 実質公債費		11. 4	12. 1
維持補修費	1, 084, 020	1. 1 873, 159		668, 432 1. 3	消 防 費	2, 703, 725 2. 8	115,	005 2, 539, 586	率化将来負担		72. 1	78. 4
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	13, 989, 853 3, 162, 285	14. 7 13, 002, 874 3. 3 3, 152, 930		7, 092, 604 13. 8 2, 616, 479 5. 1	教育費災害復旧費	8, 691, 799 9. 1 83, 932 0. 1		630 5, 301, 931 - 7, 083	積立金減	調	3, 397, 725 990, 510	3, 285, 478 981, 679
繰 出 金	7, 313, 700	7. 7 6, 143, 765		5, 238, 219	公 債 費	10, 052, 191 10. 5		- 9, 616, 533	現 在 尚 特 定		11, 020, 542	11, 432, 485
積 立 金 投資・出資金・貸付金	922, 372 10, 784, 391	1. 0 102, 395 11. 3 640, 856			諸 支 出 金 前年度繰上充用金		-		地 方 債 現 物 件	在 高	96, 778, 778 3, 837, 877	96, 376, 864 3, 847, 644
前年度繰上充用金	- 10, 101, 391				献 出 合 計	95, 473, 561 100. 0	9, 196,	904 55, 662, 063	債務負担行為額 保 証	• 補 償	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	9, 280, 836	9. 7 1, 121, 157 0. 1 115, 237	経常経	生費 充 当 一 般 財 源 等 計 45,313,613 千円	繰公合 計	13 315 684 今日中	質 収	支 473,854	(支出予定額) そ	の他	8, 446, 579	9, 245, 805
_ う ち 人 件 費 ■普 通 建 設 事 業 費	118, 058 9, 196, 904	0. 1 115, 237 9. 6 1, 114, 074	経常		常下 水 道	13, 315, 684 会国実 4, 484, 493 民再	差引収	支 支 195,920	収益事業			
内うち補助	3, 241, 044	3. 4 206, 574		87.9 % (93.3 %)	事病院	1,288,513 計健加入				現在高	2, 231, 446	2, 084, 105
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	5, 745, 339 83, 932	6. 0 894, 809 0. 1 7, 083		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業簡 易 水 道 等上 水 道	228 978 1末	険 者 数 () 保険税(料)収 は は は は は は は	人) 39,865 !入額 88	徴収率年	計	99. 0 96. 0	99. 0 95. 3
失業対策事業費	-	-	歳入	一般財源等	へ国民健康保険	1,760,483 状 夢 被保険事 1 人当	育 国庫支出	1 312	, 1		99. 0 96. 4	99. 0 95. 9
歳 出 合 計	95,473,561 り事業費には受託事業費の	100.0 55,662,063 のうちの補助事業費を含み、単独事	1	57,071,665 千円 也団体施行事業負担金及び受託事業を	出のそ の 他	5, 181, 822 況業	' 保険給付	· 力 費 318	(%) 山 純 固 5	官 資 産 税	98. 8 95. 1	98. 8 94. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

					人 2 7	年 国 調 149,	313 Д													
平	成	2	8 年	: 度	2 2	年 国 調 148,	271 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	黄 造	者	邓道 府 県	名 団	体 名	可 村 類	型 III-3
沙扣	ŕ	*	417	VП	面増			29. 1. 1 28. 1. 1	149, 407 149, 731	人 人	148, 190 人 148, 551 人	区分	2 7 年国調	22年国調			31	2029		
決		算	状	況	人口	密 度 1,	128 人	増 減 率	-0.2	%	-0.2 %	第 1 次	2, 451			÷ 15	. 10	Vr → → ±	也 方 交 付 税 種	地 1-4
	歳	入	Ø	状 況	()	単位:千円・%)							3. 6 14, 219			鳥取	県	米子市		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					第 2 次	20. 8 51, 799			区	分	平成 2	8年度(千円)平成	27年度(千円)
地	方		税	18, 665, 200	29. 3	18, 665, 200	61.1					第 3 次	75. 7			支 入	総	額	63, 616, 877	65, 349, 234
地 方 利 子	譲割 交	与 č 付	税会	385, 181 30, 768	0.6	385, 181 30, 768	1.3	市	町 村 税	0 4	犬 況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況			総 出 差	額	62, 236, 046 1, 380, 831	64, 516, 626 832, 608
	割交		金	61, 080	0.0	61, 080	0. 1	区	分	ılız	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〇	支型			オ源	282, 477	69, 774
株式等譲	渡所得	割交付	金	36, 107	0.1	36, 107	0.1	IX.		ЧΧ				旧工特×	(美	質	収	支	1, 098, 354	762, 834
地万消ゴルフ場	費 祝 易利用	交付税交付	金	2, 670, 883 6, 480	4. 2 0. 0	2, 670, 883 6, 480	8. 7 0. 0	当 法 定	通 税		18, 603, 674 18, 603, 674	99. 7 99. 7	878, 894 878, 894		状 和	年 年	度 収 立	全	335, 520 263, 225	-48, 133 482
特別地方	5 消費	税交付	金	-	-	-	-	市田	丁 村 民 税		8, 887, 731	47. 6	337, 346	山 振×	絲	上	償 還	金	208, 580	-
自動車	取得和	脱 交 付 交 付	金	71, 551	0.1	71, 551	0. 2	内 個	人 均 等 割 得		291, 397 6, 795, 423	1. 6 36. 4		- 過 疎 × - 首 都 ×	況 程		取 崩 し 年 度 収	額	- 807, 325	-47, 651
	寺 例		金	73, 626	0.1	73, 626	0.2		人均等割		574, 873		95, 470	近 畿 ×		Z Z		職員数(☆ 料 日 媚	人当たり平均
地方	交	付	税	9, 427, 416	14.8	8, 417, 661	27.6	訳法	人 税 割		1, 226, 038	6.6	241, 876	10	—		分		^八 (百 円)給	料月額(百円)
内普 通			税	8, 417, 661 1, 009, 725	13. 2 1. 6	8, 417, 661	27.6		至 資 産 税 >純固定資産税		8, 226, 683 8, 177, 465		541, 548 541, 548		般	- 般 うち	職消 防 職	員	85 2, 513, 570	3, 202
訳震災復	更興特	別交付	税	30	0.0	-		軽 自	動 車 税		397, 706	2. 1	,	-財源超過×	職	うちも	支 能 労 務	員	8 26,064	3, 258
(一 般 交 通 安 全		源計)	31, 428, 292 21, 088	49. 4	30, 418, 537 21, 088	99. 6 0. 1	市町鉱	村たばこ税産税		1, 091, 554	5. 8			員 闘	女 育 時	公 務 職	員	8 30, 424	3, 803
分担 金		負 担	金	972, 474	1.5	21,000	- 0.1	F. F.	土地保有税					_	等台	j	484	計 計 7	93 2, 543, 994	3, 208
使	用		料	653, 761	1.0	-	-	法 定	外 普 通 税						ラ :	スパイ	レス指	数		98. 7
王 庫	数 支	出	金	799, 017 10, 681, 938	1. 3 16. 8	-	_	法定	的 税目 的 税		61, 526 61, 526			一部事務組	合加ノ	しの 状 況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日 (人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
国 有 掼		交 付	金	71, 772	0. 1	71, 772	0.2	内 入	湯 税		61, 526			- 議員公務災害 ×		処理 〇 市	区町村	長	1 26. 04. 01	9, 500
(特別区都道所		交付金 出	:) &	4, 684, 822	7. 4			事都可	業 所 税 計 画 税					- 非常勤公務災害 × - 退職 手 当 ×	ご み 火			長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 920 6, 780
財産が		収	入	276, 862	0.4	24, 845	0.1							- 事務機共同 ×			1.2	長	1 19. 04. 01	5, 410
寄	附		金	481, 209	0.8	-	-	法定	外目的稍					- 税 務 事 務 ×				長	1 19.04.01	4, 750
繰	入越		金	534, 636 832, 608	0. 8 1. 3	_	_	旧法(こよる 税		18, 665, 200	100.0	878, 894	- 老 人 福 祉 ○ 伝 染 病 ×	中学		会 議	負	24 26. 07. 01	4, 400
諸	収		入	7, 702, 555	12. 1	3, 059	0.0	ш	н		10, 000, 200	100.0	010,001	以 未 加 八		, IE O		l .		
地	方	Ne / Sile Prol	債	4, 475, 843	7.0	-	-													
うち瀕り		債(特例: 政対策		1, 944, 443	3. 1	-	_													
歳 カ	\	合	計	63, 616, 877	100.0	30, 539, 301	100.0										1		•	T
性	1	質	31)	歳 出	o ;	伏 況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出の	状 況 (単	位:千	円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	/H-	分	決		構成比		経常経費		[等]経常収支比率	区	分	決 (A	額構成片	(A)のうち 普通建設事業		(A)の E当一般財源等	基準財政基準財政		16, 596, 068	16, 213, 526
人 う ち	件 職	員	給	7, 267, 185 4, 612, 584	11. 7 7. 4	6, 363, 882 3, 937, 633		6, 120, 5	50 18.8	議	会 費		6, 702 0. 5		< p() T() = T	336, 579	基準財政標準税収		7 7	24, 180, 126 20, 706, 371
扶	助		費	15, 971, 866	25. 7	4, 228, 749		4, 187, 74		総	務費		27, 607 8. 9		1, 407	3, 958, 443		政 規 核	01, 000, 000	31, 557, 178
内	債	1元	金	6, 509, 268 5, 909, 119	10. 5 9. 5	6, 159, 903 5, 600, 868		5, 951, 32 5, 392, 28		民 衛	生 費生 費		3, 475 39. 4 32, 830 6. 8		7, 127 7, 835	10, 765, 985 2, 763, 416	財 政 力 実質収支	指 数 比 率(%	0.67	0. 66 2. 4
	賞還金	2 { 利	子	597, 729	1.0	556, 615		556, 6	1.7	労	働	₿ 26	67, 748 0. 4		2, 859	57, 786	公債費負担	担 比 率(%	17. 6	16. 5
Pag. 10		金利	子	2, 420	0.0	2, 420		2, 42		農林商	水 産 業 費工 要		3, 016 1. 8 8, 604 12. 8		7, 865 2, 590	779, 801 693, 248		字 比 率(% 卡字比率(%		-
(義務物	件	費計	費	29, 748, 319 6, 448, 578	47. 8 10. 4	16, 752, 534 4, 342, 775		16, 259, 6: 3, 721, 8		土	木 装		8, 604 12. 8 05, 882 8. 2			3, 351, 064		費比率(%	13.6	15. 2
維持	補	修	費	553, 763	0.9	439, 987		336, 24	1.0	消	防費	2, 25	64, 691 3. 6	318	8, 806	1, 910, 283		担 比 率(%	124. 8	134. 1
補助		費 組合負担	等	5, 567, 915	8.9	4, 757, 626		3, 029, 07		教災害	育 費 復 旧 費	t 4, 40	95, 532 7. 1 688 0. 0		0, 676	2, 832, 865 688	積 立 金減	部	1,641,900	1, 378, 675
繰	部事務》 出	阻石頂担	金	2, 810, 013 7, 553, 262	4. 5 12. 1	2, 810, 013 6, 589, 673		2, 457, 11 6, 247, 75		災 害公	復 印 第	€ 6, 50	688 0. 0 9, 271 10. 5		_	6, 159, 906	現在高特	定目的	1, 472, 972 3, 492, 857	1, 436, 350 3, 484, 086
積	<u>\frac{1}{2}</u>	45-	金	841, 187	1.4	262, 565		*		諸	支 出 金	Ż	-	-	-	-		現在高	64, 855, 998	66, 289, 274
	出資金		金金	7, 430, 569	11.9	27, 331			-	前年度歳	: 繰上充用		- 36, 046 100. 0	- 4.00	- 1, 765	- 33, 610, 064		件 等 購 み証・補 値	3, 804, 380	_
担 資	櫟 上 的	元 H 経	坐	4, 092, 453	6.6	437, 573	経常	圣費 充 当	一般財源等計	mX í	4 0 6	02, 20	100.0	4,09	1, 100	55, 010, 004	債務負担行為額 (支出予定額) そ		17, 148, 104	4, 868, 643
_ う ち		件	費	45, 963	0.1	41, 348	Arra		9,594,527 千円	繰公合	it.	7,604,		質収	支	-85, 504		き的なもの	-	-
普通内っ	建設	事業補	費助	4, 091, 765 2, 229, 955	6. 6 3. 6	436, 885 121, 321	経	常 収 91.1 %	支 比 率 (96.9 %)	営下事上	水道水道	至 2,316, 至 51,		差 引 収世帯数(世	支 本)	-422, 274 20, 039	収 益 事 土 地 開 発 基	業収入金現在高	-	_
n 5	ち	単	独	1, 827, 010	2. 9	314, 668			(90.9 %)	業宅		三 克		世 帝 数 (世		31, 541	286	业 九 江 向		00 0 00 5
			費	688	0.0	688	486	及び臨	時財政対策債除く)	等工	業用水道		- 状 険 被保険	← 保険税(料)」	収入額	91	収現。計	f	99.1 96.9	98.9 96.5
失業 歳 出		事業合	費 計	- 62, 236, 046	100.0	- 33, 610, 064	歳		財源等 4,990,895 千円	出のよ	民健康保険	1,497, 2,740,	9 事 1 人 2			110 320		町 村 民 移 11 定 資 産 移	99. 2 97. 4 2 98. 8 96. 0	99. 0 96. 9 98. 6 95. 4
		_	HΙ	62,236,046 費には受託事業費の			alle a constitution		4,990,695 〒 円 美負担金及び受託事業	山ので	- V/ 1U		∨17 仏来	小閃和	口 興	340	1,707 一 神	11 亿 貝 圧 竹	ao. o ao. 0	JO. 0 JJ. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

i Total					人 2 7	7 年 国 調 49,	044 人					Ι .						.	
平	成 2	8	年	度	2 2	2 年 国 調 50,	720 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業棒	造 造	都 道 府	県 名 団	体	市町村類	型 I-1
決	ద	ΛL	4	VП	面増		-3.3 % 2.06 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	48, 340 48, 889	人 人	48,078 人 48,655 人	区分	2 7 年国調	22年国調		31	203	37	
大	算	力	Λ.	況	人口	密 度	180 人	増減率	-1.1	%	-1.2 %	第 1 次	2, 393			白 15-18	A+-	地方交付税種:	地 1 - 3
i	歳 入	Ø,)	状 況	()	単位:千円・%)						第 2 次	10. 1 5, 310			鳥取県	倉吉	П	
区	4	6	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	;					22. 5 15, 876		区	分	平成	28年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方	税		5, 567, 558	18.8	5, 566, 702	41. 4					第 3 次	67. 3	65. 9	歳	入 総	額	29, 617, 586	30, 716, 306
地 方 利 子	譲 与割 交 付			211, 163 8, 164	0. 7	211, 163 8, 164	1. 6	市	町 村 税	の状	況 (単位: 千円	• %)	指定団体等の指定状況	収歳み	出総裁出差	額	28, 491, 658 1, 125, 928	29, 872, 345 843, 961
		寸 金		16, 198	0. 1	16, 198	0. 1	区	分	μV	、 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		に繰越すべき		393, 518	99, 892
株式等譲地方消	渡所得割:	交付金 付 金		9, 543 922, 326	0. 0 3. 1	9, 543 922, 326	0. 1 6. 9	華	通 税	-12	5, 564, 871	100.0	268, 643	旧 工 特 × 低 開 発 〇	実 単 年	質 収度 収	支	732, 410 -11, 659	744, 069 422, 845
ゴルフ場	利用税る	だ付金		2, 332	0. 0	2, 332	0.0	法定	普 通 税		5, 564, 871	100.0	268, 643	旧産炭×	状 積	<u> </u>	金	469	1, 322
特別地方自動車	·消費税3 取得税交	だ付金 付金		39, 380	0, 1	39, 380	0.3	——	T 村 民 税 人 均 等 割		2, 317, 221 80, 768	41. 6 1. 5	89, 462	山 振 〇 - 過 疎 ×	操 上 況 積 立	賞 還 金 取 崩	金組	400,000	_
	取税交	付 金		-		-	-	所	得 割		1, 755, 508	31.5		- 首 都 ×	実質		収支	-411, 190	424, 167
地 方 特 地 方	・例 交交 付			13, 436 7, 589, 807	0. 0 25. 6	13, 436 6, 621, 535	0. 1 49. 3	法法	人均等割人税割		174, 223 306, 722	3. 1 5. 5	28, 937 60, 525	近畿× 中部×	区	分	職員	数(人)給料月額一	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
内普 通	交 作	· 税		6, 621, 535	22. 4	6, 621, 535	49. 3		产資産税		2, 722, 298	48. 9	179, 181	財政健全化等 ×	- -	般 職	員	359 1, 135, 158	3, 162
特別課係災復		ナ 税 ぎ付税		968, 272	3. 3	_	-		>純固定資産税 自 動 車 税		2, 701, 291 165, 242	48. 5 3. 0	179, 181	指数表選定 〇 -財源 超過 ×	般 う ち		職 員 務 員	 12 40, 944	3, 412
(一般		計)		14, 379, 907	48.6	13, 410, 779	99.8		ョ 助 単 祝 村 た ば こ 税		360, 110	6. 5		一	職教育		45 貝 員	5 18, 525	3, 705
J4 1/2 J4 J4	対策特別:	交付金 担 金		6, 105 194, 659	0.0	6, 105 2, 855	0.0	鉱特別	産 税 土 地 保 有 税		-	-		-	員臨等合	時 職	員		3, 169
分 担 金 使	用用	12 並料		229, 503	0. 7 0. 8	10, 297	0. 0	法定	外 普 通 税			_		_	ラ ス パ	イレス	指数	304 1, 133, 063	96. 9
手 国 庫	数支出	料		102, 685 4, 311, 758	0.3 14.6	_	-	· 目 · 法 定	的 税目 的税		2, 687 2, 687	0.0		一部事務組	合加入の状況	元 特 別 職	等 定		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
国有提				4, 511, 750	14.0	_		内 入	湯税		1, 831	0.0		議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町	村 長	1 26.04.01	8,660
(特別区都道府		寸 金) 出 金		2, 607, 529	8.8	_		事 都 市	業 所 税 計 画 税		856			- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×	ごみ処理○ 火 葬 場○		村長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 080 6, 250
郎 坦 府財 産		山 並 入		118, 004	0. 4	449	0.0	訳 水 利			890	0.0		- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×	常備消防〇		長	1 17. 10. 23	5, 000
寄	附	金		642, 181	2. 2	-	-		外目的税こよる税		-	-	-	税務事務 〇	小学校×		議長	1 17. 10. 23	4, 200
裸繰	入 越	金金		1, 344, 427 843, 961	4. 5 2. 8			· 旧 法 · 合	こよる税		5, 567, 558	100. 0	268, 643	- 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	中学校×	議 会 議	員	15 17. 10. 23	3, 900
諸	収	入		2, 681, 473	9. 1	2, 694	0.0									•			
地 うち減り	方 又補填債(料	賃 例分)		2, 155, 394	7.3		-												
うち臨	時財政対			716, 794	2. 4	-	-												
歳入		計	-100	29, 617, 586	100.0	13, 433, 179	100.0	₹ □ 0/1		Π.	- 46	711 486		III VIII ()M	# ~ = 0/)		Δ.	The error	E-10 = F-17 (T.E.)
性		別	歳			状況 いまない		: 千円・%)			1 的				位:千円・%)	区	分		平成27年度(千円)
人	件	分 費	決	算 額 3,377,128	構成比	九 当 一 版 知 源 等 3,054,642	栓吊栓貨	九 当 一 板 財 初 2,915,4	[等 経常収支比率 43 20.6	区	分	決 (A	額 構成比	(A)のうち 普通建設事業		基準財源等基準財	政収入政需要	額 5, 183, 069 額 11, 551, 064	5, 044, 490 11, 634, 626
う ち ***	職員	給		2, 130, 136	7.5	1, 903, 554				議	会 費		2, 229 0. 7	*00	- 192,		収 入 額	等 6,573,611	6, 390, 658
公公	助 債	費		6, 050, 288 2, 769, 478	21. 2 9. 7	1, 617, 903 2, 595, 982		1, 595, 0 2, 595, 9		総民	務 費生 費	3, 294			, 414 2, 080, , 284 4, 361,		政 規 力 指	模 13,911,940 数 0.44	14, 328, 777 0. 43
内元利信	と 潜 会 !	元 金		2, 484, 560	8.7	2, 327, 293		2, 327, 2		衛	生 費	1, 158		g	, 088 1, 039,		支 比 率		5. 2
	借入金	刊 子		283, 456 1, 462	1. 0 0. 0	267, 227 1, 462		267, 2 1, 4		労 農 林 :	働 費 水産業費	1, 318	773 0.0 3,342 4.6	288	, 630 727, i		担 比 率		15. 7
(義務	的 経 費			12, 196, 894	42.8	7, 268, 527		7, 106, 5		商	工 費	3, 055	5,004 10.7		, 256 563,	727 断 全連結実質	質赤字比率		
物 維 持	件 補 修	費		3, 226, 216 168, 928	11. 3 0. 6	2, 242, 064 138, 126		1, 967, 5 137, 6		土消	木 費防 費	2, 711	, 418 9. 5 1, 044 2. 9		, 003 1, 726, 2 , 127 696, 2		债費比率 負担比率		13. 0 117. 8
補 助	費	等		3, 013, 403	10.6	2, 104, 811		1, 436, 1	00 10.1	教	育 費	3, 085	5, 929 10. 8	1, 371	, 996 1, 666,	216 辞 立 夕財	t	調 1, 163, 514	1, 563, 045
うち一部 繰	部事務組合 出	負担金金		1, 030, 084 3, 390, 865	3. 6 11. 9	1, 029, 503 2, 993, 885		1, 019, 3 2, 853, 9		災 害公	復旧費債費	2,770	1, 005 1. 5 0, 568 9. 7		- 107, 3 - 2, 597, 0	7/5 現 在 高 八	•	債 1,476,048 的 2,483,446	1, 243, 768 2, 674, 726
積	並	金		976, 333	3.4	357, 729		2,000,0		諸 支	出 金	2		-	- 2,031,	- 地 方 債	現 在	高 31, 286, 373	31, 615, 539
	資金・5 繰上充			2, 243, 216	7.9	5, 688			-	前年度歳出	繰 上 充 用 金 合 割	28, 491	- ., 658 100. 0	- 2, 851	- , 798 15, 758, 1	- 物 558 _{債務負担行為額} 保			1, 079, 863
投 資	的 経	費		3, 275, 803	11.5	647, 728	経常		一般財源等計		PI			2, 001		(支出予定額) そ	· 0	他 1,052,975	1, 057, 325
う 普通	人 作 建 設 事			58, 731 2, 851, 798	0. 2 10. 0	58, 731 540, 353	\$X	常 収	3,501,674 千円 支 比 率	繰公合 営下	水道	3, 413, 3 1, 402, 5		質 収差 引 収	支 支 221, 支 186,		変数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	, の - 1 -	_
百 通 カ	ち補	未剪助		1, 385, 544	4. 9	67, 702	胜	95.4 %	(100.5 %)	事簡	易水道	1, 402, 5					基金現在	高 395,842	395, 842
ir a		袖	l	1, 413, 297	5.0	469, 341		(減収補	[填債(特例分)	業上	水 道	22, 4	94 の 歴被 保	険 者 数 (人) 11,	550 徴		āl 00 0 00 0	99.3 96.4
ś	ち単	3,24							出日 北	Andre Ansira	V/A 464 30	477 *	00	/D PA-494 / Mr. V it	7 7 466	06 17 -		計 99.2 96.8	33.3 30.4
が 美 悪 の ここ		業費		424, 005	1.5	107, 375	歳	及び臨	時財政対策債除く) : 財源等	等観へ国	光 施 設民健康保険					86 収 現・計 21 率 年・計	「 「町村民		99.5 98.3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

							am o		_	-													_			
亚	成 2	8	年度	F		7 年 国 i 2 年 国 i		l, 174 人 5, 259 人	区	分值	主民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業	構	造	1	都道府県	名	ব	体	名市	町村	類型	型 I − 3
				-	口増	減		-3.1 %	29. 1 28. 1	l. 1	34, 813 35, 254		34, 375) 34, 831)	マ 分	27年	三国調	2 2 年国調			31		20	145			
決	算	状	: 涉	2	人口	密		19.10 KH 1,174 人			-1.3		-1.3 %			667	700	-		31		20			734 - DIS 1	di o
	歳入	の	状	況	(単位:	千円·%)							第 1	次	4.1	4. 3		鳥取	県		境港	地	万交付	税種士	也 1 - 2
						1		I	-					第 2	次	4, 186 25. 9	4, 363 26. 9									1
区	分	,	決 算				一般財源等							第 3	7hr	11, 289	11, 176		区		分	平成	₹28 €	F 度 (千		27年度(千円)
地 地 方	方 譲 与	税税	3	3, 922, 306 124, 311	23. 9 0. 8		3, 922, 212 124, 311	49. 9 1. 6						я, о		69. 9	68.8 指定団体等	収	歳 入 哉 出	総総		額		16, 430, 1 16, 187, 0		16, 765, 046 16, 394, 840
利子	割交付			6, 187	0.0		6, 187	0. 1		市「	町 村 税	のり	況	(単位:	千円·%)		加 足 団 体 寺の 指 定 状 況			裁 出	· 差	引		243, (370, 206
配当	割 交 付			12, 281	0.1		12, 281	0. 2	×	(分	収	入 済 額	構成	比 超過課	見税分	旧新産〇	支	翌年度に終		べき財	源		66, 2		194, 735
株式等譲地方消	渡所得割交 費 税 交	付金		7, 245 615, 028	0.0		7, 245 615, 028	0. 1 7. 8	普		通 税		3, 916, 36	2 99.	8 1	187, 216	旧 工 特 × 低 開 発 ×	100	実 質 単 年	度	収	支		176, 8 1, 3		175, 471 -50, 669
ゴルフキ	引用 税 交	付 金		-		-	-	-	- 法	定	普 通 税		3, 916, 36	2 99.	8 1	187, 216	旧産炭×	状	瞔	立		金			-	-
特別地方自動車	7 消費税交 取得税交	付金		18, 714	0. 1	-	18, 714	0, 2	- 市	f 町 個 丿			1, 834, 429 61, 339			77, 246	山 振 × 過 疎 ×	況和	燥 上 漬 立 金	償 取 崩	還し	金			_	
	取税交			- 10,714	0.1	-	10, 714	- 0.2	- 1	所	得 割		1, 363, 61		_	-	首 都×		実 質 単	年 度		支		1,	391	-50, 669
地方年	身			15, 826	0.1		15, 826	0. 2			均等割		121, 32			20, 198	近 畿 ×		区		分	職員	数(人)	給 料	月額一	人当たり平均
地 万	交 付	税		3, 550, 812 2, 952, 656	21. 6 18. 0		2, 952, 656 2, 952, 656	37. 6 37. 6	訳 西		人 税 割 資 産 税		288, 14 1, 725, 69			57, 048 109, 970	中 部 × 財政健全化等 ×	- 1-	- 般	箱		員	223		円)給	料月額(百円) 3,242
特易	文 付			598, 156	3. 6		-	-	-	うちも	純固定資産税		1, 677, 50	9 42.	8 1	109, 970	指数表選定 〇	般	う ち	消 防	職	員	-		-	
訳震災征	. 興特別交 財源	付 税 計)	Q	- 3, 272, 710	50, 4	-	7, 674, 460	- 97. 7	- 軽 市	_ —	動 車 税 すたばこ税		96, 51 259, 73			-	財源超過×	職	うち技 教育	を 能 st	労務	員目	16	. 5	7, 728	3, 608
交通安全	対策特別交	付金	c	3, 688	0. 0		3, 688	0.0	鈹	ξ.	産 税		200,10	- 0.	-	-		員員	臨 時	脂		員	-		-	-
分担 幼	え・ 負 打 用	鱼 金		145, 986	0.9		0.704	-	- 特					-	-	-		等 1	<u>合</u> ス パ イ	ν 2	. #5	計数	223	72	2, 966	3, 242
便 手	数	料料		279, 980 114, 610	1.7		8, 784	0.1	法-目	定 夕	計		5, 94	4 0.	2	_					. 111	200		L	-	96.3 人当たり平均給料
国 庫	支 出	金	2	2, 566, 255	15.6		-	-	- 法	定	目 的 税		5, 94	4 0.	2	_	一部事務組			特別	職等	定	数		平月日 (幸	吸酬) 月額(百円)
国有技		寸 金		139, 430	0.8		139, 430	1.8	内事		湯 税 * 所 税		5, 85	0.	1_	_	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し尿	処理×市	市区		長長	1		04. 01 04. 01	9, 450 7, 810
都道用			1	, 105, 926	6. 7		-	-	- 都		計画税		9.	4 0.	0		退職手当×		葬場 〇 教			長	1		04. 01	6, 610
財産	u 04	入		36, 699	0. 2		21, 202	0.3	訳水		地益税等			-	-	-	事務機共同×	常備			議	長	1		04. 01	4, 878
命	附 入	金		454, 231 397, 692	2. 8		-	-		定 タ 去 に	ト目 的 税よる 税			_	_		税務事務 × 老人福祉 ○		学 校 × 議 学 校 × 議		議議	長員	1 14		04. 01 04. 01	4, 140 3, 852
繰	越	金		370, 206	2. 3		-	-	- 合		計		3, 922, 30	3 100.	0 1		伝 染 病 ×		の他〇							
諸地	収 方	入		, 475, 829 , 066, 900	9. 0 6. 5		5, 447	0.1	_																	
	収補填債(特			-	0.0	-	-	-	-																	
- うち B	[時財政対 合	策債	10	442, 000 5, 430, 142	2. 7 100. 0		7 052 011	- 100. 0	-																	
/6X		別					7, 853, 011		m	0/)			D 46	nu -4e	10	a 115	3m / 1M	<i>I</i>	5 ETL 0/)	ET.		^	777		nte (or m) s	で よ りで 左 (
性			歳	出	Ø		況		::千円		* 1 69 46 do de 11 do		目 的	別歳		の状			5円・%)	区	n. ~/.	分		成28年		平成27年度(千円)
人	分 件	費	決 第 2	算 2,183,029	構成 比 13.5		- 般財源等 1,944,588	栓吊経費		殳財源等 859, 032	経常収支比率 22.4	区	分		算 額 A) 構	序成 比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準基準	財政財政	収入需要			545, 772 503, 778	3, 511, 391 6, 520, 975
5 t	職 員	給	1	, 330, 907	8. 2		1, 145, 985					議	숲	費	176, 816	1. 1		-	176, 753	標準	税収	入 額		4,	477, 430	4, 428, 610
扶公	助 債	費		3, 531, 342 , 459, 311	21. 8 9. 0		907, 941 1, 338, 483			906, 693 321, 358	10. 9 15. 9	総民			, 112, 903 , 690, 957	13. 1 35. 2		, 116), 590	1, 803, 096 2, 617, 338	標 準財 政	財力	政 規 指	模数	7,	872, 201 0. 54	7, 949, 462 0. 52
内二利	真還金 ₹ 元	金		, 347, 530	8. 3		1, 226, 981			209, 856	14. 6	衛	生		, 131, 924	7. 0		, 963		,,,		比率	(%)		2. 2	2. 2
	(利			110, 592	0.7		110, 313			110, 313	1.3	労 株	働 水 産 業	費	2, 935	0. 0 1. 3	00	- - 570	1,036		負担				13. 5	13. 7
	借入金 的経費		7	1, 189 7, 173, 682	0. 0 44. 3		1, 189 4, 191, 012		4, (1, 189 087, 083	0.0 49.3	農杯商	水 産 業		208, 954 , 531, 457	1. 3 9. 5), 579 5, 000	111, 136 138, 692	判健実質断人連結	東質赤				_	-
物	件	費		2, 067, 257	12.8		1, 419, 792			949, 204	11. 4	土	木		, 536, 074	9.5	461	, 693	1, 211, 423	比全実質	公债	費比率	(%)		13. 5	13.8
維持補	補 修 費	費等	1	97, 983 , 473, 469	0. 6 9. 1		67, 349 1, 240, 936			44, 264 981, 151	0. 5 11. 8	消数	防育	費 費 1	528, 559 , 807, 107	3. 3 11. 2		, 878 3, 868	500, 566 846, 506		¥ 負 担 財	比率	:(%)	9	88. 9 581, 625	96. 4 2, 581, 625
	,	担金		633, 686	3. 9		633, 686		(630, 432	7. 6	災害	復 旧	費	-	-	010	-	-	積 立現 在	金減		債		802, 426	882, 426
繰	出	金 ^	2	2, 079, 143	12.8		1, 847, 596		1, 6	696, 071	20. 4	公业	債 :		, 459, 369	9.0		-	1, 338, 541		"特 :	定 目	的		695, 288	559, 871
横投資・上	立 当資金・貸	金付 金	1	453, 109 ., 199, 725	2. 8 7. 4		449, 426					諸 支 前年度	提出 無 無 無 是 無 是 完 用 。	金 金	_	_		_	-	地方	债 物 件	現 在 : 等 肺			503, 083 245, 336	12, 783, 713 585, 303
前 年 度	繰上充			-		-	-					歳出			, 187, 055	100.0	1,642	2, 687	9, 669, 279	債務負担行為	額保 証	E • 補	賞		-	-
投資	的 経 。 人 件	費	1	25, 421	10. 1 0. 2		453, 168 25, 089	経常	経費 九		般財源等計 757,773 千円	繰 公合		計 9 N	79, 143 会国	宝	質 収	专	251, 817	(支出予定額	_	の 的 な :	他		262, 851	468, 697
普通		業費	1	, 642, 687	10. 1		453, 168	経	常		支 比 率	営下	水		94, 947 民	再	差 引 収	支		収 益		業収			-	-
内 う う	ち補ち単	助		950, 486	5. 9		68, 339		93.5		(98.8 %)	事上		道	_ 計 健	加入			4, 615		発基	金現る	在 高		-	
	ちり単復旧事	雅 業 費		672, 508 -	4. 2	_	383, 574	-			真債(特例分) 財政対策債除く)	業工等交	業用水	直 通	- 保		険 者 数 (、 保険税(料) (L)		7, 200 98	徴 現・	合		計	99. 1	95. 5	98.7 93.4
	対策事	業 費		_		-	-	歳	入一	般	財 源 等		民健康保		53,924 状隙 事	被保険和 1人当	質 国庫支に	出 金	144	T- T-	111 m]	村長		99.0	95.8	98.8 94.8
	合 合	∌1. ľ	1.0	, 187, 055	100.0		9, 669, 279	1		Q	912,366 千円	出のス	0	(dd 1 ∩	20,272 況業		(保険給付	(-1- xHs.	431	(%) 山	統 田	定資	産 税	99. 2	94. 4	98. 2 90. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - ・ ムネ市はセンボールのけられて、住民基本台帳目係年報の調査基準日変更に作い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			⇒m 11 405	1	1		1		1		1		T
平成28	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国	調 12,362	人人区分	住民基本台帳人	.ロ うち日本人	産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 5	型 III − 2
	,	口 増 減	率 -7.1 積 122.32	% 29. 1. km² 28. 1.		人 11,778 人 人 11,926 人	区分 27年国	調 22年国調		31	3025		
決 算 壮	犬 況	人口密	度 94	人 増 減 幸	-1. 1			661 709	1		Life	方交付税種士	也 2-2
歳 入 0	の状況	(単位:	千円·%)				1	2. 1 12. 7 435 1,666	鳥耶	県	岩美町地	20 2 H /L 18 2	
区分	決 算 額	構 成 比経常-	一般財源等構成	: 比			第 2 次	29.8	区	分	平成28	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	1, 012, 429	14. 9		6. 4			200 3 27r	354 3, 209 51. 5 57. 5	歳入	総	額	6, 786, 618	6, 927, 454
地方譲与税	43, 941	0. 6		1.1 市	町 村 税	の状況(単位:千円・%)	指定団体等 の指定状況		総	額	6, 662, 961	6, 828, 265
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	1, 650 3, 275	0. 0 0. 0		0. 0			T T	旧茶茶>	農業みませま	歳 出 差 繰越すべき財	91 源	123, 657 36, 916	99, 189 31, 991
株式等譲渡所得割交付金	1, 923	0.0		0.1	分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税	旧 上 特 ×	実 質	収	支	86, 741	67, 198
地 方 消 費 税 交 付 金ゴルフ場利用税交付金	188, 280	2. 8 0. 0		4.9 普 0.0 法 定	通 税	1, 010, 491 1, 010, 491	99. 8 99. 8	- 低 開 発 〇 - 旧 産 炭 ×	単 年 状 積	度 収立	支 金	19, 543 35, 995	-21, 517 35, 352
特別地方消費税交付金	-	-	-	- 市 日	丁 村 民 税	409, 414	40. 4	- 山 振 〇		償 還	金	-	-
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	8, 353	0.1	8, 353 -	0.2 内 個	人 均 等 割 得 割	19, 631 349, 025		- 過 疎 ○ - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額 支	125, 000 -69, 462	117, 000 -103, 165
地方特例交付金	3, 055	0.0		0.1 法	人均等割	19, 081	1. 9	- 近 畿 ×	K	分	職員数(人	、給 料 月 額一	人当たり平均
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	2, 962, 356 2, 561, 396	43. 6 37. 7		6.8 訳 法 6.8 固)	人 税 割 定 資 産 税	21, 677 482, 092		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	一 一 般	職	員 14:	(日円)桁	料月額(百円) 2,894
特 別 交 付 税	400, 960	5. 9	_,,	- 5 t	5 純 固 定 資 産 税	481, 016	47. 5	-指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員		-
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	4, 225, 306	62. 3	- 3, 824, 346	- 軽 1 9.7 市町	自 動 車 税 村 た ば こ 税	38, 324 80, 661		- 財源超過×	職教育	支 能 労 務 公 務	員	8 25, 136	3, 142
交通安全対策特別交付金	805	0.0		0.0 鉱	産 税			-	員 臨 時	職	員		-
分担金·負担金 使 用 料	13, 740 95, 325	0. 2 1. 4		- 特別 - 法定	土地保有税外普通税		 	_	等 合 ア ス パ イ	レス指	計 14:	1 408, 054	2, 894 96. 6
手 数 料	19, 970	0.3	-	- 目	的 税	1, 938			合加入の状況	特別職等	定		人当たり平均給料
国 庫 支 出 金国 有提供交付金	733, 782	10.8	-	- 法 定 内 入	目 的 税湯 税	1, 938 1, 938		- 議員公務災害 ×	し尿処理 〇市	区町村	E :	1 27.04.01	股酬)月額(百円) 8,157
(特別区財調交付金)	-	-	-	事	業 所 税	1, 300		- 非常勤公務災害 ×	ごみ処理〇副	市区町村	長 :		6, 440
都道府県支出金財 産 収 入	649, 002 46, 932	9. 6 0. 7	4, 420	- 都 i 0.1 訳 水 利	村計画 税 地益税等		 	- 退職 手当 ○ - 事務機共同 ×	火 葬 場 〇 教常備消防 〇 議		長	1 27. 04. 01 1 10. 04. 01	5, 953 3, 330
寄 附 金	36, 610	0. 5		- 法定	外目的稅			- 税務事務 ×	小 学 校 × 議		長		2, 480
繰 入 金 線 越 金	311, 505 65, 189	4. 6 1. 0	-	- 旧 法	による税	1, 012, 429	 100. 0	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学校×議	会 議	員 10	0 10.04.01	2, 270
諸 収 入	59, 518	0. 9	4, 527	0. 1	п	1, 012, 429	100.0	- 仏 朱 州 ^					
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	528, 934	7. 8	-	-									
うち臨時財政対策債	170, 034	2. 5	_	-									
歳 入 合 計	6, 786, 618	100.0	3, 834, 098 10	0.0		T				T			
性 質 別	歳出	の状		单位:千円·%		目的	別歳出の		位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分 人 件 費	決 第 1,186,788	構成比充当-	一般財源等 1,069,831	圣費充当一般財源 1,023,9	孫等経常収支比率 49 25.6	区分	決算額 (A)構	(A)のうち 普通建設事業			収 入 額需 要 額	1, 005, 231 3, 569, 564	966, 441 3, 570, 679
うち職員給	721, 108	10.8	627, 896			議会	88,800	1. 3	5, 076 88, 800	標準税収	入 額 等	1, 259, 176	1, 206, 474
扶 助 費 公 債 費	825, 022 732, 238	12. 4 11. 0	243, 883 698, 266	242, 4 698, 2		総 務 3 民 生 3	., -, ,		3, 869 826, 035 1, 313 1, 118, 432	標準財政財政力	規模指数	3, 990, 606 0. 27	4, 029, 575 0. 27
丙 元 利 億 還 会 ∫ 元 金	660, 568	9. 9	632, 985	632, 9	85 15.8	衛 生 對			0,039 594,921	実 質 収 支	比 率(%)	2. 2	1.7
加利 関 墨 型 l 利 子 訳 一 時 借 入 金 利 子	71,670	1.1	65, 281	65, 2	81 1.6	労働 劉	世 - 世 399, 979	6.0	 9, 923 205, 714	公 債 費 負 担 判健実 質 赤 字		15. 1	14. 3
(義務的経費計)	2, 744, 048	41. 2	2, 011, 980	1, 964, 6		商 工 多	164, 669	2. 5	- 98, 851	断。連結実質赤	字比率(%)	_	-
物 件 費 維 持 補 修 費	986, 315 22, 548	14. 8 0. 3	651, 324 16, 759	388, 9 16, 7		土 木 對			3, 299 287, 973 7, 194 195, 457	比土 実質公債費率化将来負担		13. 4 52. 0	13. 4 52. 6
補 助 費 等	1, 086, 518	16. 3	807, 950	512, 4		教育			9, 444 374, 711	章化付 未 貝 担 積 寸 金 い	調	746, 396	801, 401
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	213, 066 818, 883	3. 2 12. 3	213, 066	206, 9 607, 2		災害復旧習公債		0. 1	- 2, 477 - 698, 266	積 立 金減 現 在 高 特 定	賃 目 的	106, 296 1, 992, 800	106, 266
標 山 並 積 立 金	172, 680	12. 3 2. 6	639, 108 135, 252	607, 2	- 15. Z	公 債 3 ·諸 支 出 3		-	- 698, 266	地方債現		6, 711, 655	2, 042, 638 6, 843, 289
投資・出資金・貸付金	133, 438	2.0	116, 238	111, 2	66 2.8	前年度繰上充用金		-		物件		-	-
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	698, 531	10. 5	113,026 経	常経費充当	一般財源等計	歳出合言	6, 662, 961 10	00. 0 690	0, 157 4, 491, 637	債務負担行為額 保 証 (支出予定額) そ	補償の他	145, 406	115, 062
うち人件費	8,720	0. 1	8,720		3,601,198 千円	繰公合 請	十 1,212,661 会国実	質収	支 105,875		的なもの	-	
普通建設事業費内 うち補助	690, 157 439, 174	10. 4 6. 6	110,549 経 12,805	常 収 89.9 %	支 比 率 (93.9 %)	国 営病 国 事下 水 道	3+ na	差引収入世帯数(世	支 帯) 75,902 帯) 1,789	収 益 事 業 土 地 開 発 基 会		130, 994	130, 936
うち単独	249, 021	3. 7	97, 582	(減収補	填 債(特 例 分)	業上水道	道 35,157 の原被	保険者数(人) 3,008	286	計.	98.4 91.6	98.0 90.3
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	8, 374	0.1	2,477 - 歳		時財政対策債除く) と 財 源 等		£ 116 479 状 ₩ 被	保険者 保険税(料)」 国庫支		収現.計	村民税	98. 0 92. 0	97. 8 91. 7
山 へ 未 カ ホ チ 木 負 歳 出 合 計	6, 662, 961	100.0	4, 491, 637		4,615,294 千円	出のそ の 作	也 428,566 況業	人当り (保険給			定資産税	98. 5 89. 7	97.8 87.5
(注) 1 英涌建設事業費の補助	b事業費にけ受託事業費の					費のうちの単独事業費を含							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				人	2 7	年 国 調 3,	269 人		0 = # 1 / 15 /				Alle	1.00	24		W 17				1
平	成 2	8	年 度		2 2	年 国 調 3,	873 人 5.6 %	区分29. 1.	住民基本台帳月	人口	ち日本人 3,377 人	産	業	構	造	都	道府県	名 団	体 名	方 町 村 類	型 I-1
決	算	状	況	面面		積 199	. 18 k m²	28. 1.	1 3, 505	人	3,465 人	区分	2 7 年国訓		22年国調			31	3254		
				人		密度	16 人	増減率	-2.1	%	-2.5 %	第 1 8	大 13	98 1	195 11. 7		鳥取		若桜町	也 方 交 付 税 種	地 2-2
扇	入	の	状 況	č	(単	位:千円・%)						第 2 8	4	33	538		no -t-	213	-11 12.1		
区	分		決 算 額	構	成 比組	圣常一般財源等	構 成 比						28	. 5 86	32. 2 940		区	分	平成 2	8年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方	方 譲 与	税	242, 3 18, 5		6. 5 0. 5	242, 339 18, 550	11. 7 0. 9					第 3 8	58		56.2	歳収歳	入 出	総総	額	3, 701, 178 3, 459, 880	3, 691, 606 3, 404, 619
利 子 害	文 付	金	4	19	0.0	419	0.0	市	町 村 税	の ×	犬 況 (単位:	千円・%)		指定状況	歳	入 前	裁 出 差	引	241, 298	286, 987
配 当 害株式等譲渡) 交 付 所得割交	金付金		32 87	0.0	832 487	0.0	区	分	収	入 済 額	構成上	比 超過課税分	III	新 産 × 工 特 ×	支翌実	年度に編	操越すべき貝 収	才 源 支	76, 843 164, 455	108, 428 178, 559
地方消	费税交币	金	56, 0		1. 5	56, 015	2. 7	普	通 移	í	242, 339			- 低	開 発 〇	単 状 辞	年	度 収	支	-14, 104	-14, 033
ゴルフ場:特別地方	时 用 税 交 · 消 費 税 交 ·	付金 付金		_	_	_	_	法 定 市 「	普通 形	į	242, 339 103, 184	100. 0 42. 6		- 旧 - 山	産炭× 振○	1 積線	上	立 償 還	金金	17, 500	62, 100
自動車取軽油引	得税交付	寸 金	3, 9	12	0.1	3, 912	0.2	内 個	人均等害	1	5, 872			- 過	疎 〇 都 ×	況 積	立 金質 単	取 崩 し年 度 収	額	3, 396	- 40,007
	负税 交 付 例 交 付		1	- 56	0.0	156	0.0	所法	得 害 人 均 等 害	1]	87, 967 6, 347	36. 3 2. 6		- _目 - 近	都 × 畿 ×		区	1 50 01	又 助 日 粉 /	纷 料 日 媚 →	48,067 人当たり平均
地 方 内普 通	交 付 交 付	税	1, 947, 33 1, 723, 63		52. 6 46. 6	1, 723, 656 1, 723, 656	83. 2 83. 2	訳 法 固 :	人 税 害 定 資 産 移	ij	2, 998 118, 494			- 中 - 財産	部 × :健全化等 ×		般	分 職	職員数(〇 百 円) 給 63 183,960	料月額(百円) 2,920
特別	交付	税	223, 7		6. 0	1, 723, 636	- 00. 2	うり	ち純固定資産移	į	97, 178	40.1		- 指 数	女表選定 ○	般	う ち	消 防 職	員		-
訳 震 災 復!	興特別交· 財源 請		2, 270, 0	90	- 61. 3	2, 046, 366	98. 7		自 動 車 形 村 た ば こ 形	ź	11, 142 9, 519			- 財 沙	源超過×	職業	うち技	能 労 務公 務	員	3 9, 138 1 *	3, 046
交通安全対	策特別交	付 金	, ,	-	-	2, 040, 000	-	鉱	産移	į	3,013	-	-	-		員臨	時	職	員	-	-
分担金使	· 負担用	金料	11, 99 32, 4		0.3 0.9	- 15, 824	0.8	特別 法定	土地保有利外普通利	ž Ž		-	-	_		等 う ス	パイ	レス指	数	64 187, 878	2, 936 93. 3
手	数	料	7, 3	30	0.2	-	-	目	的 移	í		-	-	*	部事務組合	計加 入	の状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日 (人当たり平均給料
国 庫 国 有 提	支 出 供 交 付	金金	338, 5	15	9. 1	-	-	法 定 丙 入	目 的 8 湯 8	į		- - -	_ _		公務災害 ×		処理 ○ 市	区町村	長	1 26.03.01	報酬)月額(百円) 7,326
(特別区)都道府	財調 交付 県 支 出		273, 78	-		_	_	事都	業 所 移市 計 画 移	í.		-	-		勤公務災害 × 職 手 当 ○	ご み 気 火 葬			長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	5, 796 5, 427
郎 追 府財 産	県 又 田	入	213, 73		7. 4 0. 6	8, 621	0.4	訳水利		i.		-	-		職 于 ∃ ○ 务機 共同 ×	次		1.2	長	1 22.07.01	2, 860
寄細	附 入	金金	21, 79 51, 79		0.6 1.4	-	-	法 定 旧 法	外 目 的 移 に よ る 移	É í		-	- -		務 事 務 × 人 福 祉 ×	小 学 中 学			長員	1 22. 07. 01 8 22. 07. 01	2, 130 1, 980
繰	越	金	286, 98	87	7.8	-	-	合	1 3 7	ŀ	242, 339	100.0	1		染病〇	モーチ		云 賊	,	22.07.01	1, 300
諸	収 方	入	75, 96 308, 86		2. 1 8. 3	2, 091	0.1														
	補填債(特例			-	-	-	-														
うち臨!歳 入	時財政対: 合	策 債 計	77, 30 3, 701, 1		2. 1 100. 0	2, 072, 902	100.0														
性	質	別	歳出	の) 状	況	(単位	: 千円・%)		目 的	別歳	出の	状	況 (単位	立:千月	円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分		決 算 額		成比为		経常経費:		原等 経常収支比率		分		草額構成	H	(A)のうち		(A) Ø	基準財政		265, 317	262, 899
人 う ち	件 職 員	費給	553, 13 321, 5		16. 0 9. 3	522, 575 300, 176		499, 0	987 23. 2	- 議	会 4	(<u>1</u>	A)	. 7	普通建設事業	費 充	当一般財源等 59,089	基準財政標準税収	需要都入額等	.,,	2, 019, 078 324, 666
扶	助	費	291, 50	65	8.4	105, 056		98, 8			務		719, 689 20	. 8	114,		492, 657	標 準 財	政規模	2, 128, 374	2, 184, 918
内	债 	費 金	318, 4 290, 0'		9. 2 8. 4	318, 441 290, 070		318, 4 290, 0			生		720, 556 20 160, 871 4	. 8 . 6	6,	443	111, 201	財政力	指	0. 13 7. 7	0. 13 8. 2
元利償 記一時借	還金【利	子	28, 29	90	0.8	28, 290		28, 2	1. 3	労	働	ř	-	-		-	-	公債費負担	旦 比 率(%) 11.9	11. 2
PR. N	i 入 金 利 り 経 費 i		1, 163, 1	81 58	0. 0 33. 6	81 946, 072		916, 4	81 0.0 20 42.6		水産業数工		429, 095 12 185, 169 5	. 4 . 4	117, 35,	478 067	233, 620 133, 924	1110 10 10 10	字 比 率(% 字 比 率(%	-	-
物維持	件補 修	費	695, 5		20.1	528, 128		379, 6		土	木			. 8	174,		196, 218		費比率(%	6.1	6. 4
維 持 補 助	補修費	費 等	40, 60 475, 48		1. 2 13. 7	24, 501 354, 786		8, 8 167, 1		教	防			. 6 . 6		344 348	150, 296 270, 874	率化将来負 排積 立 金 1	担 比 率(%	1, 194, 549	1, 177, 049
うち一部	事務組合負 出	担金	74, 1 421, 9		2. 1 12. 2	74, 077 369, 035		71, 7 333, 0			復旧費債	t s		. 0 . 2		-	209 318, 441	珇 左 惠 祗	定目的	134, 731 627, 669	134, 531 649, 337
積	<u> </u>	金	40, 8	89	1. 2	16, 865		333, 0	- 15.5	- 諸 :	支 出 🕯	ż		-		_	- 310, 441		現在高	5 3, 187, 847	3, 169, 108
	資金・貸 ^を 操 上 充 月		15, 7	20	0.5	190			-		E繰上充用 组 出 合 書		- 459, 880 100	-	606,	- 231	2, 440, 437		牛 等 購 <i>プ</i> 証 ・ 補 伽	-	-
投 資	的 経	費	606, 5		17.5	200, 860	経常		一般財源等計	F	ч п г			. •	300,	201		(支出予定額) そ	の他	144, 929	145, 082
う 善 善 通 強	人 件 設事業	費	16, 96 606, 23		0.5 17.5	16, 965 200, 651	経	常収	1,805,136 千円 支 比 幸	繰公合 営下	水道		1,947 会国実1,388 具民再	質差	引 収	支	27, 782 13, 305		食的なもの業 収 カ	-	-
内う	ち補	助	217, 2	46	6.3	35, 642	*Souther	84.0 %	(87.1 %)	事簡	易水道	<u>f</u> 4	3,221 計健加	入世	带数(世		517	土 地 開 発 基		б 74, 214	74, 214
訳災害後	ち 単 [旧事業	独	387, 20	64 28	11. 2 0. 0	164, 888 209			事填 債(特例分) 時財政対策債除く) 業観) 等上			1 /*		者数()保険税(料)収		815 92	徴収率合計	計	99.8 97.1	99.8 96.2
失 業 対	策事業			-	_	-	歳 フ	· — #	以 財源等		民健康保险	₹ 5	5,674 事 1	R険者 { 当り {	国庫支出	金 金	101		町 村 民 移	99.9 99.8	99. 9 99. 5
歳 出	合	計	3,459,85 業費には受託事業		100.0	2,440,437 F業費を含み、単独事業			2,681,735 千円 業負担金及び受託事業	出のそ	の fl		6,148 況業	(保険給付	† 費	397	(%) 山 純 固	1 定資産利	원 99.7 93.2	99.6 91.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

				人 2 7	年 国 調 7,1	154 人		0 = # / / /= /				Alle	144 34	1	34 -t- III				
平原	文 2	8 年	F 度		年 国 調 7,7		区分29. 1. 1	住民基本台帳人 7,398	人	ち日本人 7,348 人	産		構 造	都	道府県	名 団	体 名市	可 村 類	型 II-1
決	算	状	況	面	積 224.	70 k m²	28. 1. 1	7, 523	L	7,481 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			31	3289		
		-		人口		32 人	増減率	-1.7	%	-1.8 %	第 1 次	39: 11. '			鳥取	.	智頭町 地	方 交 付 税 種:	也 2-2
歳	入	の	状 況	()	単位:千円・%)						第 2 次	1, 118	1, 258		My-DC	218	B-54. 1		
区	分	ð	央 算 額	構成比	経常一般財源等	構 成 比						33. 1, 86			区	分	平成 2 8	8年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方		税	726, 917 26, 605	10. 5 0. 4	726, 917 26, 605	21. 6 0. 8					第 3 次	55. :		_	入 出	総総	額	6, 904, 829 6, 603, 894	6, 350, 195 6, 090, 871
利 子 割	交 付	金	870	0.0	870	0.0	市	町 村 税	のり	7 况 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	歳 歳	入	裁 出 差	引	300, 935	259, 324
配 当 割	交 付 ()	金	1, 727 1, 014	0.0	1, 727 1, 014	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌	年度に終	桑越すべき貝 収	才 源	18, 628 282, 307	18, 699 240, 625
地方消費	税交付	金	123, 014	1.8	123, 014	3. 7	普	通 税		726, 917	100.0	28, 52	5 低 開 発 〇	単	年	度 収	支	41,682	-88, 092
ゴルフ場利特別地方消	用税交付费税交付	寸 金 + 全	-	-	-	-	法 定 市 町	普 通 税 」 村 民 税		726, 917 234, 751	100. 0 32. 3	28, 52	5 旧 産 炭 × -山 振 〇	状 積 編	F	立 償 還	金金	41, 066	151, 553
自動車取行	导税交付	1 金	5, 206	0.1	5, 206	0.2	内 個	人 均 等 割		11, 603	1. 6		- 過 疎 〇	況 積		取崩し	額	-	-
	税 交 付 交 付		- 515	0.0	- 515	0.0	所法	得 割 人 均 等 割		182, 423 14, 236			- 首 都 × - 近	実	A +	年 度 収	支	82,748	63,461 人当たり平均
地 方 2	さ 付	税	2, 960, 818	42. 9	2, 471, 189	73.6	訳法	人 税 割		26, 489	3. 6		- 中 部 ×		区	分	職員数()	人)(百円)給	料月額(百円)
内普 通 特 別	交	税税	2, 471, 189 489, 629	35. 8 7. 1	2, 471, 189	73.6	固った	至 資 産 税 の純固定資産税		426, 736 416, 616		28, 52, 28, 52,	- NOTE 111111		<u>般</u> う ち	職消 防 職	貞 1: 員	19 339, 150	2, 850
訳震災復興	特別交付		_		-	-	軽 自	動車税		24, 977	3. 4	, 02.	-財源超過 ×		うち技	能 労 務	5.1	8 26,032	3, 254
(一 般 貝 交通安全対 9	才 源 計		3, 846, 686 522	55. 7 0. 0	3, 357, 057 522	100. 0 0. 0	市町鉱	村たばこ税産税		40, 453	5.6		_	員 臨	育時	公 務 職	員員	1 *	*
分担金	. 負担	金	20, 615	0.3	-	-		土 地 保 有 税外 普 通 税					-	等合	パイ	レス指	計 12	20 343, 024	2, 859
,	ti 数	料料	53, 476 16, 642	0. 8 0. 2	_	_	法定 目	外 普 通 税的 税									- 数 等 定	数 適用開始年月日 /	95.4 人当たり平均給料
	友 出 共 交 付	金	747, 482	10.8	-	-	法 定	目 的 税					一部事務組 -議員公務災害×			特別職	寺 正 E	数 適用 開 炉 平 月 日 (1 28.06.20	級酬)月額(百円) 8,000
	調交付		-	-	-	-	内 入	湯 税 業 所 税					- 熊貝公拐火舌 ×	ごみり			長	1 28.06.20	6, 320
都 道 府 り財 産	表 支 出 収	金 7	517, 317 27, 870	7. 5 0. 4	_	-	都計						- 退職 手当 ○ - 事務機共同 ×			1.2	長	1 28. 06. 20 1 23. 05. 31	5, 920 3, 300
7.4	ft 4X	金	3, 058	0.0	-	-	法定	外 目 的 税					- 税務事務×	小 学	校×議	会 副 議	長	1 23. 05. 31	2, 460
	成	金	98, 995 259, 324	1.4	-	-	旧法に	こよる税		726, 917	100.0	28, 52	- 老 人 福 祉 × 5 伝 染 病 ×	中学		会 議	員 :	10 23. 05. 31	2, 370
諸	Z Z	入	83, 342	1.2	48	0.0		п	1	120, 911	100.0	20, 02	四 朱 刑 八	(0)					
地うち減収補	庁	債(分)	1, 229, 500	17.8	-	-													
うち臨時	財政対策	養債	135, 900	2.0	-	-													
歳 入	合	計	6, 904, 829	100.0	3, 357, 627	100.0													
性	質	別	歳 出		长 況		: 千円・%)	Strate of the st		目 的	別歳			位:千		区	分		平成27年度(千円)
区 人 (<u>分</u> 牛	費	失 算 額 927,876	構成比	充 当 一 般 財 源 等 860,885	全 常	充当一般財源 781, 45	[等]経常収支比率 3 22.4	区	分	決 (A		(A)のうち 普通建設事業			基準財政基準財政	収入額需要額	683, 400 3, 162, 257	682, 228 3, 234, 244
うち	職員	給	584, 591	8.9	526, 550				議	会 費	-	76, 862 1. 3	2	-	,	標準税収	入 額 等	863, 441	862, 304
	b 責	費	572, 823 487, 552	8. 7 7. 4	214, 355 486, 920		213, 79 486, 92		総民	務 男生 男		82, 920 14. 9 26, 631 33. 7		5, 022 5, 499	675, 242 823, 626	標 準 財 財 政 力	政 規 模指 数	3, 470, 573 0. 21	3, 594, 582 0. 20
内 元 利 償 週	金 { 元 利	金ュ	437, 098 50, 454	6. 6 0. 8	436, 541 50, 379		436, 54 50, 37		衛労	生 書	₽ 60 B	65, 321 10. 10 0.		5, 411	642, 502 10	実 質 収 支 公 債 費 負 打	比 率(%) 日 比 率(%)	8. 1 11. 3	6. 7 12. 0
	入金利		_	· · · -	- 50, 579		υ υ , ο ι	J 1.4		水産業費		97, 823 13.	5 36	3, 419	471, 992	判健実質赤	字 比 率(%)	11.5	12.0
	経 費 ま 牛	十)	1, 988, 251 994, 600	30. 1 15. 1	1, 562, 160 766, 290		1, 482, 16 559, 39		商十	工	-	10, 443 1. ° 47, 519 8. ;		5, 686 5, 355	37, 296 273, 013		(%) 李 比 率 (%) 費 比 率 (%)	11. 1	11. 4
	+ 修	費	21, 819	0.3	17, 747		559, 38 14, 78		消	不 事 防 事		10,079 3.1		5, 355 4, 743			實 氏 率 (%) 担 比 率 (%)	11. 1	11. 4 88. 7
補助	費	等	960, 298	14. 5	636, 646		478, 61		教	育 翡	-	96, 702 6. 0		1,028	358, 990	積立金は	調	1, 500, 739	1, 459, 673
うち一部事 繰	·務組台貝? 出	世 金 金	145, 752 744, 251	2. 2 11. 3	145, 705 678, 801		145, 70 593, 79		災 害	復 旧 費債 費		2, 032 0. 0 87, 552 7.		_	38 486, 920	現在高特	定目的	16, 084 1, 131, 743	16, 072 1, 153, 993
	<u> </u>	金	117, 672	1.8	50, 194		400.00		諸		2	-	-	-	-		現在高	7, 381, 454	6, 589, 052
投資 · 出資 前 年 度 繰	金·貸作 上 充 用		138, 808	2. 1	137, 958		133, 93	3. 8	前年度歳出			03, 894 100.	1,63	6, 163	3, 998, 515	物 付債務負担行為額 保 記	牛 等 購 入 証 ・ 補 償	- i -	-
投 資 的	内 経	費	1, 638, 195	24.8	148, 719	経常維		一般財源等計						1		(支出予定額) そ	の他	189, 252	278, 502
う ち 普 通 建	人 件 設事業	費	62, 646 1, 636, 163	0. 9 24. 8	57, 946 148, 681	経	常収	3,262,669 千円 支 比 率	繰公合 営病	∄ S	十 1, 183, 438,		質 収差 引 収	支支	68, 395 49, 154		前的なもの業 収入		
内うち	補	助	1, 322, 511	20.0	47, 613	_	93.4 %	(97.2 %)	事下	水道	á 360,	979 計健加 入	、世帯数(世		1,074	土 地 開 発 基		38, 764	38, 750
う ち 訳災害復		独費	296, 712 2, 032	4. 5 0. 0	100, 363 38			填 債 (特 例 分) 寺財政対策債除く)	業簡等上	易水道水道		- 1米	- 保險税(料)	人) 収入額	1, 806 88	徴収率合合。計	計	99.4 97.8	99.7 98.0
失 業 対	策 事 業		-	_	-	歳 カ	、 一 般	財源等		民健康保険	± € 86,	685 米 険 被保 事 1 人	東看 国庫 支	出 金	100		打 村 民 税	99.6 99.5	99.8 99.5
歳出	合	計	6, 603, 894	100.0	3, 998, 515			4,299,450 千円 賃負担金及び受託事業	出のそ	の他	293,	949 況業	保険給	付 費	336	(%) 山 純 固	定資産税	99. 2 96. 6	99. 5 96. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

		1 10 5	F = 300	- ,												
平成28	年 度		年 国 調 16,985 年 国 調 18,427		区 分	住民基本台帳人	口うり	ち日本人	産	業棒	造	都道府県	: 名 団	体 名市	町 村 類	型 IV-1
	,	口増	減率 -7.8		29. 1. 1 28. 1. 1	17, 679 17, 911		17,629 人 17,857 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		31	3297		
決 算 ‡	犬 況	人口	密 度 82			-1. 3		-1.3 %	第 1 次	1, 513	1,683	1	01	44h	方 交 付 税 種	地 2-2
歳 入 0	の状況	(単	位: 千円・%)							17. 3 2, 108	18. 4 2, 401	鳥	取県	八頭町地	カ 文 10 ff. fg.	AE 2-2
区分	決 算 額	構成比約	圣常一般財源等構	成比					第 2 次	24. 1	26. 3	区	分	平成28	年度(千円)平成	(27年度(千円)
地方税	1, 305, 712	11.2	1, 305, 712	19. 5					第 3 次	5, 140 58, 7	5, 042 55, 2	歳		箱	11, 651, 022	11, 043, 153
地 方 譲 与 税	74, 330	0.6	74, 330	1. 1	市	町 村 税	の状	況 (単位:千	田・%)	指定団体等	事 収 歳 日	総	額	11, 010, 663	10, 457, 567
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	2, 406 4, 774	0.0	2, 406 4, 774	0.0							の指定状況 旧新産×	2121 to the 1-	歳出差線越すべき財	源	640, 359 23, 795	585, 586 46, 873
株式等譲渡所得割交付金	2, 805	0.0	2, 805	0.0	区	分	収入	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	実 第	t 4X	支	616, 564	538, 713
地方消費税交付金	266, 869	2. 3 0. 0	266, 869 2, 182	4. 0 0. 0	普 法定	通 税		1, 305, 712 1, 305, 712	100. 0 100. 0	-	- 低 開 発 ○ - 旧 産 炭 ×	417	度 収 立	支	77, 851 300, 000	97, 295 400, 000
特別地方消費税交付金	2, 102	-	2, 182	0.0	市町			576, 820	44. 2		- 山	100	賞 還	金	500, 000	400,000
自動車取得税交付金	13, 870	0.1	13, 870	0.2		人均等割		27, 179	2. 1	-	過 疎 〇			額	-	-
軽油引取税交付金地 方特例 交付金	4,032	0.0	4,032	0.1	所法	得		510, 094 25, 303	39. 1 1. 9		- 首 都 × - 近 畿 ×			文	377,851	497,295 - 人当たり平均
地 方 交 付 税	5, 529, 708	47.5	5, 003, 196	74.8	訳法	人 税 割		14, 244	1. 1	-	中 部 ×	区	分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	5, 003, 196 526, 512	42. 9 4. 5	5, 003, 196	74.8	固定	資 産 税 超定資産税		577, 454 574, 294	44. 2 44. 0		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	A 般 う ち	と 職 消防職	員 199	9 610, 930	3,070
訳震災復興特別交付税	-		_	_	軽 自	動 車 税		62, 755	4.8		-財源超過×	かっち	技 能 労 務	員 13		3, 383
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	7, 206, 688 1, 119	61. 9 0. 0	6, 680, 176 1, 119	99. 9 0. 0	市町鉱	村たばこ税産 税		88, 683	6.8			教 育 員 臨 昨	公務 職	員	2 *	*
分 担 金 · 負 担 金	68, 986	0.6	- 1, 113	-		生 地 保 有 稅		-			-	等 合	J 4RX	計 20:	1 618, 496	3, 077
使 用 料	87, 789	0.8	1, 399	0.0	法定	外普通税		-	-	-		ラ ス パ /	イレス指	数		93. 7
手 数 料 国 庫 支 出 金	27, 908 1, 037, 051	0. 2 8. 9	_	_	法定	的 税目 的 税			_		一部事務組	合加入の状況	特 別 職 等	定		·人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
国有提供交付金	_	_	-	_	内 入	湯税		-		-	議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町村	長	1 25. 05. 01	5, 600
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1, 045, 618	9. 0	-	_	都市	業 所 税 計 画 税		-			- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		副 市 区 町 村 教 育	長長	1 25. 05. 01 1 25. 05. 01	5, 500 5, 500
財 産 収 入	50, 338	0.4	5, 905	0.1	訳 水 利	地益税等		-		-	事務機共同×	常備消防×	議 会 議	長	1 17. 03. 31	3, 130
寄 附 金	35, 606 33, 594	0.3	_	_		外目的税		-			- 税務事務 × - 老人福祉 ○		議 会 副 議 議 会 議	長 1-		2, 330 2, 170
繰 越 金	585, 586	5. 0	-	-	合	計		1, 305, 712	100.0	-	- 伝 染 病 ×	その他〇				
諸 収 入 地 方 債	77, 839 1, 392, 900	0. 7 12. 0	564	0.0												
うち減収補塡債(特例分)	- 1, 392, 900	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	270, 800 11, 651, 022	2. 3 100. 0	- 6, 689, 163	100.0												
性質別	歳 出	の 状			: 千円・%)		E	的	引 歳	出の:	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分		構成比为				等経常収支比率			決算	476	(A) 0 5 t			収入額	1, 370, 459	1, 345, 243
人 件 費	1,779,584	16. 2	1, 659, 677	FL P.	1, 613, 43	3 23.2	区	分	(A) ¹⁴⁵ /X ¹⁶	普通建設事業	支費 充当一般財源	等基 準 財 政	需 要 額	5, 841, 120	5, 693, 951
うち職員給 サ サ	1, 163, 602 1, 368, 823	10. 6 12. 4	1, 062, 395 470, 720		458, 15	- 7 6.6	議総	会 費務 費		00, 970 0. 9 10, 489 15. 5	195	- 100, 970 7, 132 1, 286, 236) 標 準 税 収 6 標 準 財 政	入 額 等 2 規 模	1, 704, 023 6, 978, 068	1, 671, 380 7, 112, 181
公黄费	1, 258, 330	11.4	1, 215, 544		1, 215, 54	4 17.5	民	生 費		38, 375 35. 8	747	7, 552 2, 011, 794	財 政 力	指数	0. 23	0.23
内 元利償還金 {元 金 利 子	1, 148, 278 110, 052	10. 4 1. 0	1, 106, 042 109, 502		1, 106, 04 109, 50		衛労	生 費	5	29, 419 4. 8	- 2	2, 570 504, 420	実質収支 -公債費負担	比率(%)	8. 8 14. 9	7. 6 14. 5
訳一 時 借 入 金 利 子	- 110,052	-	109, 502		109, 50.	_ 1.0			1, 1	57, 311 10. 5	154	4, 239 839, 093			14.9	14. 5
(義務的経費計)	4, 406, 737	40.0	3, 345, 941		3, 287, 13		商	工費		95, 134 1. 8		2, 875 98, 365			-	-
物 件 費 維持 補 修 費	1, 659, 691 113, 233	15. 1 1. 0	1, 220, 372 95, 598		667, 40 58, 62		土 消	木 費防 費		65, 618 5. 1 09, 321 2. 8		8, 724 417, 255 9, 453 294, 178			7. 8 12. 1	8. 2 24. 9
補助費等	1,011,101	9.2	770, 598		611, 113	8.8	教	育 費		45, 696 11. 3		2, 273 751, 409	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	調	3, 609, 000	3, 309, 000
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	316, 314 1, 548, 477	2. 9 14. 1	316, 314 1, 424, 279		306, 64 1, 309, 68		災 害公	復 旧 費 借 曹	1 2	- 58, 330 11, 4	-	- - 1, 215, 544	現在高減	債 2 目 的	651, 200 1, 971, 658	501, 200 1, 953, 253
積 立 金	473, 905	4. 3	445, 456		1, 000, 00	- 10.0	諸 支	出金			-	-	- 地 方 債 現	在 高	12, 301, 356	12, 056, 734
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	2,701	0.0	-			-	前年度減出	繰上充用金 合 計		- 10,663 100.0	- 1, 794	- 4, 818 7, 519, 264	- 物 件 l _{債務負担行為額} 保 証			
即 平 及 樑 上 尤 用 筮 投 資 的 経 費	1, 794, 818	16. 3	217, 020 #	経常維	圣費 充 当 -	一般財源等計	MX (II)		11, 0	10,000 100.0	1, 794	1, 519, 264	(支出予定額) そ (支出予定額) そ	・ 相 負	99, 182	111, 628
_ うち人件費	_	-	_		5	,933,949 千円	繰公合	計	1, 548,		質収	支 149,836		的なもの	-	-
普通建設事業費内 うち補助	1, 794, 818 416, 797	16. 3 3. 8	217, 020 14, 509	経	常 収 85.3 %	支 比 率 (88.7%)	営下 事簡	水 道易 水 道	711, 54,		差引収世帯数(世	支 106, 103 帯) 2, 383		w 収入 金現在高	_	
う ち 単 独	1, 335, 423	12. 1	200, 022		(減収補	填 債(特例分)	業上	水 道	Ī		険 者 数 (人) 3,952	2 25	計	98. 7 92. 6	98.6 91.8
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費		-		歳 カ		i財政対策債除く) 財 源 等		業用水道民健康保険		139 状隙 被保険			5 収 現 . → "	村民税	99. 0 95. 6	98.8 94.3
蔵 出 合 計	11, 010, 663	100.0	7, 519, 264	7 / /		, 159, 623 千円	出のそ	て 座 尿 床 陜	601,		りし、日曜、文明、保険給			定資産税	98. 2 88. 4	98.3 88.1
(注) 1 英通建設事業費の補助						負扣金及7V受託事業										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 調	6,490 人		1							1
平成28	年 度	2 2 年 国 調	7,015 人	区 分 住民基本台帳人		産業構	造	都 道 府 県	名 団 (本名市	町 村 類 5	型 II — 2
) (注) (注) (1	L 3Π	口 増 減 率 面 積	-7.5 % 233.52 km²	29. 1. 1 6,720 28. 1. 1 6,816		区分 27年国調	22年国調		31	3645		
決 算 状	犬 況	人口密度	28 人		/1 / º/-	第 1 次 523	541	4.00		地 2	5 交 付 税 種 b	也 2-2
歳入の) 状 況	(単位:千円	• %)			16.0	15. 5 666	鳥取	県	三朝町		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財	↑源等構成 bt			第 2 次 18.7	19. 1	区	分	平成 2 8 年	三度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	673, 298	13. 6 67	3, 298 23. 8	-		第 3 次 2,140 65.3	2, 278 65. 4	歳入	総 2	Ą	4, 955, 940	5, 843, 181
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	41, 927		1, 927 1. 5 875 0. 0	市町村税	の 状 況 (単	単位:千円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳入。	総 2	質	4, 759, 607	5, 751, 848
配 当 割 交 付 金	875 1, 738	0. 0 0. 0	875 0.0 1,738 0.1	区分	dry 1 32 466	構 成 比 超過課税分	旧新産×	歳みんが		71 原	196, 333 111, 654	91, 333 10, 395
株式等譲渡所得割交付金地 方消費税交付金	1, 025 112, 077		1, 025 0. 0 2, 077 4. 0			構成比 超過課税分 92.8 -	旧工特× 低開発×	実 質 年	収 3	支	84, 679 3, 741	80, 938 42, 517
地 方 消 費 税 交 付 金 ゴルフ場利用税交付金	112, 077	0.0	162 0.0	普 通 税 法 定 普 通 税	625, 067 625, 067	92. 8	旧産炭×	状 積	度 収 3	× 全	3, 741 821	42, 517 673
特別地方消費税交付金	7.004	-	7 004 0 0	市町村民税	217, 330	32. 3 -	山 振 〇 碑 〇	繰上	償 還 3	è	-	-
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	7, 824	0. 2	7, 824 0. 3	内 個 人 均 等 割 - 所 得 割	10, 704 183, 914	1. 6 – 27. 3 –	· 過 疎 ○ · 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取崩しる年度収る	支	20, 000 -15, 438	43, 190
地方特例交付金地方交付税	1, 134		1, 134 0. 0	法人均等割	10, 900	1.6	近 畿 ×	区	分	職員数(人)	給料月額一	人当たり平均
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	2, 221, 940 1, 992, 721		2,721 70.3 2,721 70.3	訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	11, 812 355, 851	1. 8 – 52. 9 –	中 部 × ・財政健全化等 ×	般	職	84	(百円)給	料月額(百円) 3,141
特 別 交 付 税	229, 219	4.6		うち純固定資産税	349, 383	51. 9	指数表選定 〇	般うち	消防職	-	-	-
訳 震災復興特別交付税 (一 般 財 源 計)	3, 062, 000	61. 8 2, 83	2, 781 99. 9	- 軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	22, 786 29, 100	3. 4 4. 3	財源超過×	職教育	能 労 務 貞 公 務 貞	1	*	*
交通安全対策特別交付金	550	0.0	550 0.0	鉱 産 税	-			員 臨 時	職	-	-	-
分担金·負担金 使 用 料	27, 198 34, 837	0. 5 0. 7	748 0.0	 特別土地保有税 法定外普通税 	-			等 合 ア イ イ	F レ ス 指 ¾	計 85 数	267, 196	3, 143 92. 7
手 数 料	21, 416	0. 4		- 目 的 税	48, 231	7. 2	一部事務組合	か	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日 /	人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	360, 752	7. 3		- 法 定 目 的 税 内 入 湯 税	48, 231 48, 231	7. 2 - 7. 2 -	議員公務災害 ×	し尿処理○市	区町村	ž 1	27. 04. 01	吸酬)月額(百円) 8,270
(特別区財調交付金)	-	-	-	事 業 所 税	_		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 〇 副	市区町村县	₹ 1	27. 04. 01	6,620
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	576, 176 34, 572	11. 6 0. 7	330 0.0	都 市 計 画 税	_		・退職手当○ 事務機共同×	火 葬 場 〇 教常備消防 〇 議	育 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	₹ 1 ₹ 1	27. 04. 01 27. 04. 01	6, 210 3, 310
寄 附 金	150, 365	3. 0	-	- 法定外目的税	-	-	税務事務〇	小 学 校 × 議	会 副 議 上		27.04.01	2, 400
繰 入 金 繰 越 金	143, 948 91, 333	2. 9 1. 8		- 旧 法 に よ る 税 - 合 計	673, 298	100. 0	·老人福祉× ·伝染病×	中 学 校 × 議 そ の 他 〇	会 議	10	27. 04. 01	2, 240
諸 収 入	68, 193	1.4	184 0.0	н	010,200	100.0	m * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	0 12 0		I		
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	384, 600	7.8										
うち臨時財政対策債	120, 100	2. 4		-								
歳 入 合 計	4, 955, 940		4, 593 100. 0								1	
性質別	歳出	の状況		: 千円・%)	目 的 別			立: 千円·%)	区		成28年度(千円)	
区 分 人 件 費	決 算 額 842,823	構成比充当一般財 17.7 79	↑源等 経常経費 5,151	充当一般財源等 経常収支比率 761,484 25.8	区 分	決 算 額 構 成 比	(A)のうち普通建設事業			以 入 額票 要 額	622, 320 2, 617, 194	615, 725 2, 630, 056
うち職員給	515, 834	10.8 47	6, 829	-	議 会 費	80, 543 1. 7		- 80, 543	標準税収	入 額 等	778, 310	770, 027
扶 助 費 公 債 費	542, 034 437, 296		1, 523 4, 041	231, 523 7. 8 434, 041 14. 7	総 務 費 民 生 費	1, 163, 116 24. 4 1, 233, 406 25. 9		330 781, 288 346 753, 197	標準財政 財政力	規 模 指 数	2, 891, 185 0, 24	2, 939, 387 0. 23
内二 利 微 澤 內 ∫ 元 金	404, 143	8.5 40	0, 950	400, 950 13. 6	衛 生 費	172, 148 3. 6		258 146, 606	実質収支」	北 率(%)	2. 9	2.8
元 刊 慎 逐 並 し 利 子 訳 一 時 借 入 金 利 子	32, 969 184	0.7 0.0	2, 907 184	32, 907 1. 1 184 0. 0	労働 費農 林 水 産 業 費	10, 000 0. 2 370, 374 7. 8	no	 689 180, 886	公債費負担	比率(%)	12. 7	12. 8
(義務的経費計)	1, 822, 153	38.3 1,46	0, 715	1, 427, 048 48. 3	商 工 費	370, 374 7. 8 224, 140 4. 7	6,	259 169, 638	断令連結実質赤字	□比率(%)	_	-
物 件 費 維 持 補 修 費	705, 722 36, 028		6, 576 3, 618	320, 563 10. 8 19, 630 0. 7	土 木 費 消 防 費	326, 221 6. 9 184, 177 3. 9		673 217, 140 517 135, 795	比主 実質公債費率化将来負担		9.0	10. 1
補 助 費 等	36, 028 615, 965		2, 161	19, 630 0. 7 257, 469 8. 7	利 的 質 教 育 費	184, 177 3. 9 496, 251 10. 4		611 291, 430	Bł	14 年 (70)	897, 199	916, 378
うち一部事務組合負担金	154, 669		4, 177	144, 180 4. 9	災害復旧費	61, 935 1. 3		- 43, 229	積 立 金減 現 在 高	債	794, 337	693, 956
繰 出 金 積 立 金	570, 628 247, 957		2, 040 3, 936	494, 188 16. 7	公 債 費 諸 支 出 金	437, 296 9. 2		- 434, 041 	地方債現	目 的 在 高	835, 788 5, 190, 512	812, 981 5, 210, 055
投資・出資金・貸付金	78, 536		8, 536		前年度繰上充用金				物件	等 購 入	-	
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	682, 618	14. 3 17	6,211 経常	経費充当一般財源等計	歳出合計	4, 759, 607 100. 0	620,	683 3, 233, 793	BC 1/2 3/C 1 1 1 1/2 10/C	・補償の他	127, 184	157, 676
う ち 人 件 費	704	0. 0	704	2,518,898 千円	繰公合 計	639, 164 会国実	質収	支 633	実 質 的	りなもの	141	216
普通建設事業費 内 う ち 補 助	620, 683 189, 738		2,982 経 3,684	常 収 支 比 率 85.3% (88.9%)	営下 水 道事観 光 施 設	225, 151 民 再 計 健 加 入	差 引 収 世帯数(世	支 -13,339 帯) 994	収 益 事 業 土 地 開 発 基 金	収 入現在高	- 15, 074	- 15, 067
うち単独	400, 022	8.4 10	8, 581	(減収補填債(特例分)	業簡 易 水 道	4,382 の展被保	険 者 数 ()	人) 1,544	徴 「 会	가 교 메	99. 4 98. 1	99.5 97.9
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	61, 935	1.3 4	3, 229 歳	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等	等上 水 道 へ国民健康保険	70,840 状態 被保険			収現. 」。	村民税	99. 4 98. 1	99.6 98.5
武	4, 759, 607	100.0 3,23	- 威 3,793	人 一 版 知 源 等 3,430,126 千円	へ国民健康保険出のそ の 他	70,840 事 1人当 270,255 況業	りん保険給付			刊氏税	99. 2 98. 3 99. 4 97. 5	99.6 98.5
		n らたの補助事業券を含む	単独事業書に計画の	吸他団体施行事業負担金及び受託事業	费のうたの単独事業を含む	0			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			10 550						1			Т				1
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国]調 17,029	人		主民基本台帳人		ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 IV-2
		口増減 面	率 -2.8 積 77.94		29. 1. 1 28. 1. 1	17, 083 17, 250		17,006 人 17,173 人	区分	27年国調	2 2 年国調		31	3700		
		人 口 密			増 減 率	-1.0		-1.0 %	第 1 次	1, 258 14. 7	1, 465 17. 0	- -		湯梨浜町地	方交付税種:	也 2-2
歳入の	分 状 況	(単位:	千円·%)						第 2 次	1,786	1,821	加井	以乐	勿米供叫		
区 分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比						20. 9 5, 491	21. 1 5, 335	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	1, 435, 508	13. 0	1, 435, 508	24.5					第 3 次	64. 3	61. 9	歳 入 以 歳 出		額	11,006,025	9, 688, 989
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	65, 861 2, 494	0. 6 0. 0	65, 861 2, 494	1. 1 0. 0	市	町 村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出 差	額 引	10, 616, 345 389, 680	9, 344, 384 344, 605
配 当 割 交 付 金	4, 950 2, 919	0. 0 0. 0	4, 950 2, 919	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質	繰越すべき財 収	↑ 源 古	52, 007 337, 673	45, 044 299, 561
地方消費税交付金	261, 648	2. 4	261, 648	4.5	普	通 税		1, 413, 241	98. 4	-	低 開 発 〇	単 年	度 収	支	38, 112	108, 722
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	-	-	-	_	法 定 市 町	普通税		1, 413, 241 612, 001	98. 4 42. 6		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	(社)	立 償 還	金金	3, 778 218, 933	3, 179 245, 597
自動車取得税交付金	12, 282	0.1	12, 282	0.2	为 個	(均 等 割		28, 049	2.0	-	過 疎 〇	況 積 立 金	取崩し	額	238, 000	-
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	7, 062	0. 1	7, 062	0.1	所法	得 割 均 等 割		540, 850 23, 389	37. 7 1. 6	-	- 首 都 × - 近 畿 ×	実 質 単		支	22,823	357,498 人当たり平均
地 方 交 付 税	4, 475, 589	40.7	4, 045, 116	69.1	訳 法	人 税 割		19, 713	1. 4 45. 2	-	中部×	X an	分職	職員数(人)(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	4, 045, 116 430, 473	36. 8 3. 9	4, 045, 116 -	69. 1 -	固 定 うち	資 産 税 純固定資産税		648, 294 637, 109	45. 2 44. 4	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○	一 一 般	消防職	貝 169	491, 283	2, 907
訳展災復興特別交付税 (一般財源計)	6, 268, 313	- 57. 0	5, 837, 840	- 99. 8	軽自市町材	動車税		53, 335 99, 611	3. 7 6. 9	-	財源超過×	職 対 を 対 対 を 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対	技能 労務公務	員	,	2, 883
交通安全対策特別交付金	1, 468	0.0	1, 468	0.0	鉱	産 税		<i>33</i> , 011 –	- 0. 9	-	-	員 臨 時	公 勝	員 :	*	*
分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料	73, 654 145, 808	0. 7 1. 3	2,748	0.0	特別:法定多			-	_	-		等 合 ターパーイ	レス指	計 172 数	501, 131	2, 914 91. 5
手 数 料	27, 985	0.3	-,	-	目	的 税		22, 267	1.6	-	一部事務組	合加入の状況		等 定		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 150, 277	10.5	-	-	法 定 为 入	目 的 税湯 税		22, 267 22, 267	1. 6 1. 6	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇市	方 区 町 村	長	27. 04. 01	級酬) 月額(百円) 8,270
(特別区財調交付金)	-	-	-		事。		4	-	-	-	非常勤公務災害 ×		市区町村	長 2		6, 620
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	666, 254 19, 933	6. 1 0. 2	8, 984	0.2	都市	計 画 税 地 益 税 等		-	_	-	退職手当○ 事務機共同×		数 育義 会 議	長	27. 04. 01 27. 04. 01	6, 210 3, 310
寄 附 金 繰 入 金	107, 662 426, 010	1. 0 3. 9	-	-[法 定 タ 旧 法 に	ト 目 的 税 よ る 税			_	-	- 税務事務○ - 老人福祉×		養 会 副 議養 会 議	長 10		2, 400 2, 240
繰 越 金	344, 605	3. 1	-	-[h	計		1, 435, 508	100.0		- 伝染病○	その他〇	ж д нх		21.04.01	2, 210
諸 収 入 地 方 債	293, 275 1, 480, 781	2. 7 13. 5	763 -	0.0												
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	244, 381 11, 006, 025	2. 2 100. 0	5, 851, 803	100.0												
性 質 別	歳出	の状	況 ((単位:	千円・%)		-	目 的 別	川 歳	出のお	犬 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	21 21	構成比充当		常経費充		経常収支比率	K	分	決算	額構成比	(A)のうち		基準財政	収 入 額	1, 415, 076	1, 375, 790
人 件 費 うち職員給	1, 427, 618 920, 850	13. 4 8. 7	1, 309, 157 813, 814		1, 284, 404	21.1	議	会 費	(A	3,882 0.8	普通建設事業	充当一般財源等83,882	基 準 財 政標 準 税 収	需 要 額入 額 等	5, 068, 572 1, 768, 295	5, 014, 723 1, 717, 022
扶 助 費	1, 688, 208	15.9	696, 480		679, 171		総	務 費		8, 326 13. 4		8, 686 866, 453		政規模	6, 057, 792	6, 327, 531
公 債 費 内 二 利 傑 등 △ ∫ 元 金	1, 600, 813 1, 464, 800	15. 1 13. 8	1, 589, 217 1, 453, 699		1, 370, 284 1, 234, 766	22. 5 20. 3	衛	生 生 費		1, 076 29. 0 0, 675 3. 0		9, 099 1, 804, 801 2, 330 284, 858		指 数 比 率(%)	0. 27 5. 6	0. 27 4. 7
元利償還金【利子	135, 492 521	1. 3 0. 0	134, 997 521		134, 997 521	2. 2	労農 林 :	働 費水産業費	4.4	- - 0,683 4.2	- 00	- 9, 459 268, 780		旦 比 率(%) と 比 率(%)	21. 9	25. 2
(義務的経費計)	4, 716, 639	44. 4	3, 594, 854		3, 333, 859	54. 7	商	工 費	31	2, 254 2. 9	75	5, 971 228, 421	断企連結実質赤	字比率(%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	975, 311 104, 170	9. 2 1. 0	752, 827 94, 923		648, 193 64, 373	10. 6 1. 1	土消	木 費防 費		0, 728 9. 0 1, 714 2. 9		7, 722 779, 911 5, 592 283, 029			14. 5 9. 2	14. 8 6. 3
補 助 費 等	919, 629	8. 7	708, 806		502, 900	8. 2	教	育 費	2, 03	6, 188 19. 2	1, 425	5, 066 655, 580	韓 立 余	調	2, 961, 814	3, 196, 036
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	345, 891 1, 497, 436	3. 3 14. 1	345, 074 1, 373, 884		333, 794 1, 198, 044	5. 5 19. 7	災 害公	復 旧 費 債 費		0, 006 0. 6 0, 813 15. 1		- 16, 920 - 1, 589, 217	現在高隊	定 目 的	1, 130, 282 2, 142, 416	1, 106, 253 2, 209, 906
積 立 金 投資・出資金・貸付金	140, 546 268, 683	1. 3 2. 5	1 86, 200			-	諸支	出 金繰上充用金						現 在 高 ‡ 等 購 入	12, 065, 451	12, 049, 470
前年度繰上充用金	-	-	00, 200				前 年 度 歳 出		10, 61	6, 345 100. 0	1, 933	3, 925 6, 861, 852	債務負担行為額 保 訂	正・補償	-]	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 993, 931 5, 524	18. 8 0. 1	250, 357 5, 019	経常経		般 財 源 等 計 747,369 千円	繰公合	3 4-	1, 559,	868 全国宝	質 収	支 85,144	(支出予定額) そ	の 他	70, 322	68, 174
普通建設事業費	1, 933, 925	18. 2	233, 437 着	経 常	常 収	支 比 率	営下	水 道	735,	620 民再	差引収	支 -2,888	収 益 事	業 収 入	-	
内うち補助	763, 691 1, 167, 466	7. 2 11. 0	56, 720 176, 541		94.3 % (減収補)	(98.2 %) 眞債(特例分)	事観業簡	光施設易水道	60, 9,		世帯数(世)		olat-	金現在高	224, 700	224, 596
訳災害復旧事業費	60,006	0.6	16, 920		及び臨時	財政対策債除く)	等上	水 道	2,	132 保険 地/兄院	来 保険税(料)	以入額 90	収現.計	計	99. 0 95. 6	98. 9 95. 6
失業対策事業費 歳 出 合 計	10, 616, 345	- 100, 0	- 病 6,861,852	歳入		財源等 251,532 千円	出のそ	民健康保険 の 他	197, 555,	リロコ 事 1 人当				丁村 民税 定資産税	99. 2 97. 5 98. 7 92. 9	99. 2 97. 5 98. 5 92. 9
	事業費には受託事業費の					担金及び受託事業		117 VI	,	D = 200	23 48			(/4	0	1210

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

		1 0 5 5	E 200		1						T				
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年		人区分	住民基本台帳人	.ロ うち	日本人	産	業構	造	都道府県	名 団	体 名市	町 村 類	型 IV-0
	,	口 増 減	率 -6.0 積 139.97	% 29. 1. m² 28. 1.	1 18, 002 1 18, 174		17,875 人 18,052 人	区分	2 7 年国調	22年国調		31	3718		
決 算 [‡]	犬 況	人口密		人 増 減 幸			-1.0 %	第 1 次	1, 943	2,023	-	31		+ 六 4 粉 種	Life o o
歳入	の状況	(単位	: 千円・%)					弗 1 次	21. 7	21. 8	鳥取	文県	琴浦町型	方交付税種	地 2-2
E //	34 hate about	14 - LI 67 -	- 40. GJ. 305 AA-14# -1	11.				第 2 次	2, 175 24. 3	2, 281 24. 6	F	^	W + 0 0	左座(壬四) 亚古	. o z = = (
区 分	決 算 額		常一般財源等構成					第 3 次	4, 818	4, 959	区	分	平成28		27年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	1, 699, 859 104, 854	14. 8 0. 9		. 7	- II	- 16			53. 9	53.5 指 定 団 体 等	献 入 歳 出	総総	額	11, 505, 861 11, 050, 473	11, 085, 770 10, 841, 713
利 子 割 交 付 金	2, 526	0.0	2, 526	. 0 m	町 村 税	の状	況 (単位:千日	円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	455, 388	244, 057
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	5, 015 2, 956	0.0		.1 区	分	収 入	済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に事	繰越すべき財収	源	253, 719 201, 669	34, 202 209, 855
地方消費税交付金	308, 875	2. 7	,	. 1 普	通 務		1, 699, 859	100.0	19, 403	低 開 発 〇	単年	度 収	支	-8, 186	193, 115
ゴルフ場利用税交付金	1,744	0.0	1,744	.0 法 定	普通 税 日 村 民 税		1, 699, 859 654, 114	100. 0 38. 5	19, 403 19, 403	旧産炭×山振〇	状 積	立 償 還	金	409, 637 1, 035	368, 452
行 別 地 万 祖 實 祝 交 刊 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,609	0. 2	19, 609	.3 内 個	人均等割	·	29, 281	1. 7	19, 403	過辣×	況 積 立 金		額	469, 300	99,000
軽油引取税交付金		-	-	- 所	得 割		526, 324	31.0	-	首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	-66, 814	462, 567
地方特例交付金地方交付税	4, 310 4, 368, 181	0. 0 38. 0		.1 法	人 均 等 割 人 税 割		34, 888 63, 621	2. 1 3. 7	6, 848 12, 555	近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百円)
内普 通 交 付 税	3, 913, 976	34. 0		.5 固 3	定資産税		881, 403	51. 9	-	財政健全化等 ×	一 — 般		員 189		2, 802
特 別 交 付 税 訳震災復興特別交付税	454, 205	3. 9	-	- うち - 軽 I	ら純固定資産税 自 動 車 税		878, 906 61, 109	51. 7 3. 6	-	指数表選定 〇 財源 超過 ×	/1X = J- +	消防職	員員	 9 28, 179	3, 131
(一般財源計)	6, 517, 929	56. 6	6, 063, 724 9	.9 市町	日 助 単 物		103, 233	6.1	-	x, 10x k2 몓 ^	職教育	又 能 力 榜 公 務	員 1	,	2, 509
交通安全対策特別交付金	1, 444	0.0		.0 鉱	産 税 生 単 保 有 科		-	-	-		員 臨 時	職	員 計 200		- 700
分担金·負担金 使 用 料	20,008	0. 2 1. 7		.0 特別	土地保有税外普通税		_	_	-		等 合 ア ス パ イ	レス指	数 202	2 562, 195	2, 783 94. 6
手 数 料	23, 656	0.2	-	- 目	的 税		-	-	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 259, 251	10.9	_	- 法 定 丙 入	目 的 税湯 税					議員公務災害 ×	し尿処理〇市	5 区 町 村	長	1 26.02.01	報酬) 月額 (百円) 8,270
(特別区財調交付金)	-	-	-	事	業 所 税		-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理〇副	市 区 町 村	長	1 26. 04. 01	6,620
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	939, 767 17, 446	8. 2 0. 2	-	- 都 i	計 画 税 地 益 税 等 お お お お お お お お お お お お お お お ま お ま		-	-	-	退職手当〇 事務機共同×	火葬場× 常備消防○ 議		長	1 24. 10. 27 1 28. 12. 01	6, 210 3, 310
寄 附 金	337, 168	2. 9	_	- 法定	外目的稅			-		税務事務○			長	1 28. 12. 01	2, 400
繰 入 金	1, 170, 282	10. 2	-	- 旧 法	による税		-	-	-	老人福祉×		会 議	員 1-	4 28. 12. 01	2, 240
繰 越 金 諸 収 入	244, 057 164, 438	2. 1 1. 4	50	. 0	計	1	1, 699, 859	100.0	19, 403	伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
地 方 債	620, 520	5. 4	-	-											
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	281, 720	2, 4	_	_											
歳 入 合 計	11, 505, 861	100. 0	6, 070, 964 10	. 0											
性 質 別	歳出	の状	況 (単	位: 千円・%)	目	的 另	训 歳	出のサ	光 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当			原等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成比	(A)のうち		基 準 財 政	収 入 額	1, 714, 489	1, 720, 734
人 件 費 分 ち 職 員 給	1, 510, 656 953, 349	13. 7 8. 6	1, 447, 500 904, 207	1, 338, 6	12 21.1		会 費	(A	3, 336 0. 9	普通建設事業	売当一般財源等一 103,336	基準財政標準税収	需 要 額入 額 等	5, 365, 503 2, 150, 641	5, 275, 188 2, 164, 023
扶 助 費	1, 605, 533	14. 5	456, 390	446, 3	26 7.0		云 貝 務 費		4, 118 20. 9	273	1, 547, 386	標準財政		6, 346, 337	6, 460, 646
公 債 費	1,490,510	13.5	1, 381, 895	1, 381, 8			生 費		9, 767 29. 1		2, 985 1, 771, 554	財政力	指数	0. 33	0.33
元利償還金	1, 320, 346 170, 164	11. 9 1. 5	1, 212, 650 169, 245	1, 212, 6 169, 2			生 費 働 費	38	8, 273 3. 5	2	2, 520 284, 454	実質収支 公債費負担	比率(%)	3. 2 18. 0	3. 2 17. 8
訳一時借入金利子	-	-	-			農林水	産業費		2,041 9.3		, 450 596, 652		比率(%)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	4, 606, 699 1, 673, 148	41. 7 15. 1	3, 285, 785 1, 149, 175	3, 166, 8 940, 9			工 費 木 費		8, 026 1. 9 2, 994 9. 9		0,010 124,048 .,398 455,076	斯全 連結実質赤 実質公債費		12. 0	12. 0
維持補修費	45, 496	0.4	42, 311	42, 3	11 0.7	消	防費	31	9, 105 2. 9	23	3, 544 289, 612		比率(%)	112. 1	122. 3
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 289, 183 384, 421	11. 7 3. 5	815, 831 367, 742	575, 3 332, 5		-	育 費 復 旧 費		9, 317 7. 8 2, 986 0. 3	162	2, 625 668, 562 - 2, 998	積立金減	調	1, 218, 521 256, 938	1, 278, 184 256, 778
り5一部事務組合負担金 繰 出 金	1, 325, 805	3. 5 12. 0	367, 742 1, 164, 465	332, 5 1, 096, 9			復 II 賀 債 費		2, 986 0. 3 0, 510 13. 5		- 2,998 - 1,381,895		定 目 的	2, 528, 230	256, 778 2, 745, 105
積 立 金	876, 995	7.9	511, 275			诸 支	出金						見在高	14, 571, 372	15, 271, 198
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	13, 020	0.1	2, 480		-	前年度網歳出	上充用金 合 計	11, 05	 0, 473 100. 0	1, 187	- 7, 141 7, 225, 573	物 件 債務負担行為額 保 証		_	_
投 資 的 経 費	1, 220, 127	11.0			一般財源等計		ы рі			1, 101		(支出予定額) そ	の他	999, 146	1, 163, 225
うち人件費 普通建設事業費	24, 200 1, 187, 141	0.2 10.7	24, 200 251, 253 経	常収	5,822,403 千円 支 比 幸	繰公合 営下	水 道	1, 330, 9 546, 7		質 収差 引収	支 支 31,546 支 -22,722		的なもの 収入	_	-
内うち補助	534, 222	4.8	20, 104	91.7 %	(95.9 %)	事上	水 道		123 計健加入	世帯数(世	帯) 2,631		金現在高	188, 956	188, 956
うち単独	604, 479	5. 5	230, 286		i填債(特例分)		美用 水 道		- の保被保	険者数(徴 「 合	計	98.8 94.5	98.8 93.3
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	32, 986	0.3	2,998 - 歳		時財政対策債除く) と 財 源 等		健康保険	162,	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大			以 現 計 市 町	村民税	98. 9 96. 7	99. 2 96. 7
歳 出 合 計	11, 050, 473	100.0	7, 225, 573		7,680,961 千円	出のそ	の他	616, 6		りし品を公り			定資産税	98.6 92.2	98. 4 90. 1
(注) 1 普通建設事業費の補用	b事業費にけ受託事業費の				整角相会及7%受託事業										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 0 7 5	- 同 - 14 00	10 1			-					1				
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年	三国調 15,44	2 人		主民基本台帳人	口 う	ち日本人	産	業料	造	都 道 府	県 名 団	体 名市	町 村 類	型 III-0
		口 増 減面			29. 1. 1 28. 1. 1	15, 402 15, 533		15, 295 人 15, 429 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		31	3726		
<u></u> 決 算 状		人 口 窖			増減率	-0.8	%	-0.9 %	第 1 次	1, 795 22. 9	1, 987 24. 9	1	导取県	北栄町地	方 交 付 税 種	地 2-2
歳 入 の	カー状況	(単位	位:千円・%)						第 2 次	1, 664	1,698		可以乐	北木町		
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成比					,,, = y,	21. 2 4, 390	21. 2 4, 310	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	1, 356, 852	13.6	1, 356, 852	26. 3					第 3 次	55. 9	53. 9		入総	額	9, 991, 606	8, 625, 631
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	87, 416 2, 277	0. 9 0. 0	87, 416 2, 277	1. 7 0. 0	市	町 村 税	の *	犬 況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		出 総 歳 出 差	引	9, 334, 173 657, 433	8, 284, 383 341, 248
配 当 割 交 付 金	4, 518 2, 662	0.0	4, 518 2, 662	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に	2 繰越すべき貝質 収	才 源	392, 026 265, 407	84, 592 256, 656
地方消費税交付金	239, 877	2. 4	239, 877	4. 7	普	通 税		1, 356, 852	100.0		低 開 発 ×	単 年	度 収	支	8, 751	61, 368
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	_	_		-	法 定 市 町	普 通 税 日 税		1, 356, 852 566, 100	100. 0 41. 7		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		立 償 還	金金	-	122, 825
自動車取得税交付金	16, 298	0.2	16, 298	0.3	内 個	人均等割		26, 220	1. 9		- 過 疎 ×	況 積 立	金取崩し	額	409, 694	-
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	4, 360	0. 0	4, 360	0.1	所法	得 割 人 均 等 割		487, 795 27, 379	36. 0 2. 0		- 首 都 × - 近 畿 ×		単年度収	文 四 日 ※ / 1	-400,943 、給料月額一	184,193 人当たり平均
地 方 交 付 税	3, 848, 653	38. 5	3, 429, 190 3, 429, 190	66. 5	訳法	人 税 割	ļ	24, 706 638, 817	1. 8 47. 1		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	区 - I-	分 職	職員数(人	(百円)給	料月額(百円) 2,925
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	3, 429, 190 419, 463	34. 3 4. 2	ə, 429, 190 -	66. 5 -	固 定 うち	資 産 税 純固定資産税		638, 817 638, 464	47. 1 47. 1		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		般 職 消 防 職	_貝 I5	- 438, /50	2, 925
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	5, 562, 913	- 55. 7	5, 143, 450	- 99. 8	軽自市町	動車税		56, 716 95, 219	4. 2 7. 0		財源超過×	職業を有	技能 労務	員 員 2	5 16, 275 5 68, 958	3, 255 2, 758
交通安全対策特別交付金	2,079	0.0	2, 079	0.0	鉱	産 税		90, 219			-	員 臨	時 職	員		-
分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料	16, 440 107, 795	0. 2 1. 1		-		土地保有税 外 普 通 税		_	_			等 合 ラ ス パ	イレス指	計 数	5 507, 708	2, 901 95. 4
手 数 料	8, 720	0.1	-	-	目	的 税		-	-		- 部 事 務 組	合加入の状況	特 別 職	等 定		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 091, 124	10. 9	_	_	法 定 内 入	目 的 税湯 税		-			- 議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町村	長	1 27. 04. 01	報酬)月額(百円) 8,270
(特別区財調交付金) 都道府県支出金	881, 617	8.8	_	_	事市	業 所 税 計 画 税		-	-		- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	- / /	副市区町村教育	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 620 6, 210
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	17, 213	0. 2	7, 769	0. 2		地 益 税 等		_	_		事務機共同×	常備消防〇	議 会 議	長	1 27. 04. 01	3, 310
寄 附 金 繰 入 金	370, 280 694, 813	3. 7 7. 0	-	-	法定に	外目的税 よる税		_	-		- 税務事務○ - 老人福祉×		議会副議議会議	長 1	1 27. 04. 01 3 27. 04. 01	2, 400 2, 240
繰 越 金	341, 248	3. 4	-	-	合	a. a		1, 356, 852	100.0		- 伝 染 病 ×	その他〇				
諸 収 入 地 方 債	185, 466 711, 898	1. 9 7. 1	139	0.0												
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	229, 448	2. 3	-	-												
歳 入 合 計	9, 991, 606	100. 0	5, 153, 437	100.0												
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	別 歳	出の:	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	D ()1 P)(構成比充		常経費		等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成以	(A)のうち ***スキホホポ		基準財政	収入額	1, 371, 938	1, 340, 391
人 件 費 うち職員給	1, 293, 592 845, 421	13. 9 9. 1	1, 162, 277 727, 927		1, 113, 122		議	会 費		06, 862 1. 0	普通建設事業	- 96, 80	62 標 準 税 収	需 要 額入 額 等	4, 460, 179 1, 711, 173	4, 363, 046 1, 672, 531
扶 助 費 公 債 費	1, 524, 245 1, 019, 878	16. 3 10. 9	563, 375 1, 010, 704		561, 234 1, 010, 704		総民	務 費 生 費		55, 704 17. 8 37, 345 30. 4		2, 326 946, 40 2, 026 1, 608, 90		政 規 模指 数	5, 369, 811 0, 31	5, 437, 526 0. 31
内二 11 修 漫 点 5 元 金	933, 078	10.0	924, 370		924, 370	17. 2	衛	生 費		34, 176 3. 6		2, 959 271, 4	48 実 質 収 支	比 率(%)	4. 9	4.7
記一時借入金利子 訳一時借入金利子	86, 800	0.9	86, 334		86, 334	1.6	労農 林	働 費水産業費	6	- 54, 304 7. 0	- 12	- 2, 995 215, 23		旦 比 率(%) 字 比 率(%)	15. 4	15. 9
(義務的経費計)	3, 837, 715	41. 1	2, 736, 356		2, 685, 060		商	工 費	24	17, 163 2. 6	96	6, 903 143, 10	00 断企連結実質が	卡字比率(%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	1, 219, 544 64, 031	13. 1 0. 7	896, 555 54, 600		665, 452 14, 924		土消	木 費 防 費		38, 445 13. 8 36, 162 3. 1		2, 851 861, 1° 6, 785 240, 1°		費 比 率(%) 担 比 率(%)	12. 9 87. 9	13. 0 87. 9
補 助 費 等	1, 352, 328	14.5	753, 229 277, 400		455, 534 277, 400		教災事	育 費		9,008 8.5 5.126 1.2	223	3, 595 477, 40	po 積 立 金 id	調	1, 221, 853	1, 631, 547
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	293, 988 1, 342, 090	3. 1 14. 4	277, 400 1, 178, 712		1, 149, 020		災 害 公	復 旧 費債 費		.5, 126 1. 2 .9, 878 10. 9		- 30, 99 - 1, 010, 70		定目的	44, 023 1, 713, 593	43, 987 1, 598, 199
積 立 金 投資・出資金・貸付金	368, 549 44, 350	3. 9 0. 5	777 10,000					支 出 金 :繰上充用金			-	-		現 在 高 件 等 購 入	7, 918, 600	8, 139, 780
前年度繰上充用金	_	-	·				献 と		9, 3	34, 173 100. 0	990	5, 902, 43	36 債務負担行為額 保 記	証 · 補 償	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 105, 566 20, 528	11. 8 0. 2	272, 207 20, 528	経常系		·般財源等計 969,990 千円	繰公 合	計	1, 345,	264 会国実	質収	支 50, 1	(支出予定額) そ	の 他	253, 960 -	421, 936
普通建設事業費	990, 440	10.6	241, 269	経	常収	支 比 率	営下	水道	741,	379 民再	差引収	支 25,5	54 収 益 事	業 収 入	-	-
内 う ち 補 助 う ち 単 独	568, 615 414, 446	6. 1 4. 4	69, 223 171, 389		92.3 % (減収補:	(96.4 %) 眞債(特例分)	事観業上			927 『 健 加 入 174 の a 被 保	世帯数(世)		17 aut	金 児 在 高		
訳災害復旧事業費	115, 126	1. 2	30, 938	- 4	及び臨時	財政対策債除く)	等工	業用水道		- 1米 1米 1米 14 19 14 19 14 19 14 19 14 19 14 19 19	来 保険税(料)	収入額 10	06 収現.計	計量的	99. 2 98. 1	99.3 97.8
失業対策事業費 歳 出 合 計	9, 334, 173	100.0	5, 902, 436	歳入	6,	財源等 559,869千円	出のそ	民健康保険 の 他	147, 442,	多06 事 1 人 当			70 1 117 2	町 村 民 税 1 定資産税	99. 4 99. 1 98. 9 96. 9	99. 7 99. 0 98. 8 96. 4
(注) 1. 普通建設事業費の補助	カ事業費には受託事業費の	りうちの補助事業		1 1 2 E E E	CL STREET LEVEL SECTION AND ADDRESS OF THE ADDRESS	負担金及び受託事業	-th - 2 1 .	- 117 of 1 -th- 100 -th- 1 A								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1075	豆 細 2 420	0 1	1			1			T				
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年	国調 3,339	9 人	区 分 住民基本台		うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 5	型 I-2
))		口増減 面				4 人 7 人	3, 485 人 3, 469 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		31	3840		
		人 口 密	度 819			5 %	0.5 %	第 1 次	142 8. 1	171 10. 4	鳥取	· [B.	日吉津村地	方交付税種士	地 2-3
歳 入 0	の状況	(単位	2:千円・%)					第 2 次	389	347	तन्त्र म्	- 9 13	日口伴们		
区 分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等構	成比					22. 1 1, 232	21. 1 1, 125	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税地方籍与税	922, 911	42.5	922, 911	71. 3				第 3 次	69. 9	68. 5	歳 入 収歳 出	総	額	2, 170, 438	2, 294, 270
利子割交付金	,	0. 5 0. 0	11, 441 694	0. 9 0. 1	市町村	税の	分 状 況 (単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	歳入	総 裁 出 差	引	2, 142, 319 28, 119	2, 206, 684 87, 586
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	1, 381 2 813	0. 1	1, 381 813	0.1	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〇 旧工特×	支翌年度に第	操越すべき財 収	源	14, 835 13, 284	16, 769 70, 817
地方消費税交付金	70,041	3. 2	70, 041	5. 4	普通	税	922, 009	99. 9	83, 964	低開発×	単 年	度 収	支	-57, 533	21, 958
ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金	ž	-	_	_	法 定 普 通 市 町 村 民	税税	922, 009 221, 572	99. 9 24. 0	83, 964 337	旧産炭× 山 振×	· 積	立 償 還	金	3, 000	12, 381
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	2, 126	0. 1	2, 126	0.2	内 個 人 均 等 所 得	割	6, 216 157, 300	0.7	-	過 疎 × 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額	8, 022 -62, 555	34, 339
地方特例交付金	2,001	0. 1	2,001	0. 2	法人均等	割	27, 383	17. 0 3. 0	162	日 都 ^ 近 畿 ×	大 貝 平	分	職員数(人	、給料月額一	人当たり平均
地 方 交 付 税内普 通 交 付 税	276, 704	17. 6 12. 7	276, 704 276, 704	21. 4 21. 4	訳 法 人 税 固 定 資 産	割殺	30, 673 670, 927	3. 3 72. 7	175 83, 627	中 部 × 財政健全化等 ×	一 — 般	職	員 41	(日円)桁	料月額(百円) 3,081
特 別 交 付 税	105, 455	4. 9	=	-	うち純固定資		670, 927	72. 7		指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員		
展災復興特別交付税 (一般財源計)	1, 393, 567	64. 2	1, 288, 112	99. 5	軽 自 動 車 市 町 村 た ば ご	税	11, 130 18, 380	1. 2 2. 0	-	財源超過×	職教育	b 能 労 務 公 務	貝 月	*	*
交通安全対策特別交付金 分 扣 金 · 負 扣 金	544	0.0	544	0.0	鉱 産 特別土地保イ	税	-	-	-		員臨時	職	員 計 42		2 000
分担金・負担金 使用料	10, 465 44, 505	0. 5 2. 1	296	0.0	特別土地保存法 定外普通	税	_	_	-		ラ ス パ イ	レス指	数	130, 173	3, 099 96. 2
手 数 料 国 庫 支 出 金	179, 490	1. 0 8. 3	-	-	目 的 法定目的	税税	902 902	0. 1 0. 1	_	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	_	-	_	_	內 入 湯	税	902	0. 1	-	議員公務災害 ×	し尿処理の市	区町村	長 1		7, 290
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	119, 300	5. 5	-	-	事業所 計画	税	-	_	_	非常勤公務災害 × 退職手当○	ごみ処理 〇副火 葬場 〇教		長 1	29. 04. 01	6, 080
財産収入 寄附金	7, 296 38, 367	0.3 1.8	6, 089	0.5	訳 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的	等			_	事務機共同 × 税務事務 ×	常備消防 〇 議 小 学 校 × 議		長 1 長 1	27. 07. 01 27. 07. 01	3, 160 2, 350
操 入 金	2 30, 307	0.5	_	-	田 法 に よ る	税	_	_	-	老人福祉〇	中 学 校 〇 議		員 8		2, 210
繰 越 金 諸 収 入	87, 586 20, 280	4. 0 0. 9	148	0, 0	合	計	922, 911	100. 0	83, 964	伝 染 病 〇	そ の 他 〇				
地 方 債	ž 234, 988	10.8	-	-											
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	70, 188	3. 2	_	_											
歳 入 合 計	2, 170, 438	100.0	1, 295, 189	100.0								T		1	
性質別		の状			: 千円・%)		目 的 另		出の状		位:千円・%)	区			平成27年度(千円)
区 分 人 件 費	決 算 額 449,126	構成比充 21.0	当一般財源等 408,491	常経費力	E当一般財源等 経常収支 385,002	比率	区 分		額 構成比	(A)のうち普通建設事業		基準財政基準財政	収 入 額需 要 額	745, 311 1, 022, 856	742, 271 1, 008, 118
うち職員給	225, 071	10. 5 15. 3	195, 671 127, 873		-	- 議	会 費務	61, 469,			- 61,598	標準税収標準財政	入 額 等	971, 733	963, 297
扶 助 費 公 債 費	† 327, 199 † 186, 015	8. 7	181, 612		181, 612	8.9 総 3.3 民	生 費	701,	441 32.7		, 742 424, 491	財 政 力	指 数	1, 351, 026 0. 73	1, 352, 657 0. 75
内元利償還金 {元金	169, 617 - 16, 398	7. 9 0. 8	165, 298 16, 314			2.1 衛 1.2 労	生 費	164,	035 7.7		204 140, 358	実 質 収 支 公 債 費 負 担	比率(%) 比率(%)	1. 0 11. 5	5. 2 10. 6
訳一 時 借 入 金 利 子	_	-	_			- 農	林水産業費	53,		4	, 707 40, 330	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務的経費計)物件費	962, 340 378, 157	44. 9 17. 7	717, 976 270, 812			i0.4 商 3.3 土	工 費 木 費	4, 106,	391 0. 2 390 5. 0	16	- 3, 096 , 114 91, 079	断全 連結実質赤 実質公債 對		7. 6	7. 0
維持補修費補助費等		0.6	10, 620 322, 639			0.3 消39 数	防 費	82,			,430 78,166	率化将来負担	比率(%)	9. 0 596, 087	19. 9
うち一部事務組合負担金		16. 3 6. 2	132, 663		119, 773	8.8 災	害 復 旧 費	225,		79	, 086 156, 815	積 立 金 期 減 現	遺	77, 632	601, 109 77, 432
繰 出 金 積 立 金	187, 705 41, 624	8. 8 1. 9	170, 027 2, 479		155, 879	1.4 公	债 費 支 出 金	186, 87,		Ω7	- 181, 612 , 962 1, 762	地方債明	- 11	204, 575 2, 118, 129	170, 030 2, 052, 758
12R -11 10E	3, 864	0. 2	1,500		1,500	0.1 前	年度繰上充用金					物件	等 購 入	34, 706	47, 305
投資・出資金・貸付金	5,004					歳	出 合 計	2, 142,	319 100. 0	206	, 234 1, 551, 745	債務負担行為額 保 証	• 補 償	-	-
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	9.6	55, 692	経常紹	E費充当一般財源等	至 計						(支出予定額) そ	の他	37, 778	36, 592
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	206, 234 8 5, 782	9. 6 0. 3	5, 782		圣費充当一般財源 1,221,884 千	円 繰:	_ u	187, 705		質収	支 9,026	実 質	の 他的なもの	37, 778 -	36, 592
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費	206, 234 8 5, 782		5, 782			円 繰:	公合 計 道 下 水 道 事上 水 道	187, 709 55, 100) 計健加入	差引収	支 -4,832	_	の他的なもの	37, 778 - - -	36, 592 - - -
投資年度 か 方 5 直 連 た 2 方 5 直 2 方 5 点 5 方 5 前 4 方 5 方 5 方 5 方 5 方 5 方 5 方 5 本 4 上 4 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 よ 5 <td< td=""><td>2 206, 234 2 5, 782 2 206, 234 5 25, 389 1 80, 845</td><td>0.3 9.6</td><td>5, 782 55, 692</td><td></td><td>1,221,884 千 常 収 支 比 89.5 % (94.3 (減収補填債(特例</td><td>円 繰 率 %) 分)</td><td> </td><td></td><td>D 民 再 ;</td><td>差 引 収 世帯数(世 険者数(</td><td>支 -4,832 帯) 457 人) 777</td><td>実質収益事業土地開発基</td><td>の他的なもの</td><td>37, 778 - - - - 99. 6 98. 3</td><td>36, 592 - - - - 99. 5 98. 5</td></td<>	2 206, 234 2 5, 782 2 206, 234 5 25, 389 1 80, 845	0.3 9.6	5, 782 55, 692		1,221,884 千 常 収 支 比 89.5 % (94.3 (減収補填債(特例	円 繰 率 %) 分)			D 民 再 ;	差 引 収 世帯数(世 険者数(支 -4,832 帯) 457 人) 777	実質収益事業土地開発基	の他的なもの	37, 778 - - - - 99. 6 98. 3	36, 592 - - - - 99. 5 98. 5
投資・出資金・貸付金 (費年度) 変 的 経 用 登 (要 数) 5 人 件 費 費 費 動 建 建 要 費 費 費 あ り 事 業 助 内 り ち 補 助	2 206, 234 2 5, 782 2 206, 234 5 25, 389 1 80, 845	0. 3 9. 6 1. 2	5, 782 55, 692 17, 947 37, 745		1,221,884 千 常 収 支 比 89.5 % (94.3 (減収補填債(特例 及び臨時財政対策債)	円 繰 率 %) 分)	営下 水 道事上 水 道		日本 日	差 引 収 世 帯 数 (世) 験 者 数 (世) よ (年) 様 (料) 即 唐 支)	支 -4,832 帯) 457 人) 777 双入額 92	実質収益 事業生 徴収現 計	の他的なもの	- - -	- - -

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_						1 10 5	m	- 10	450 I		-		-			_				_					-				
7	区 月	è 2	8 4	年 度			年国調	16, - 17, -		区	分(主民基本台帳	長人口	うち	日本人		産	業構	造		都 道 府 県	名	র্ব	体	名市	† 町	村 類	型	IV = 0
					-	日増	減率		5.8 % .83 km²		l. 1	16, 799 17, 003			16, 725 人 16, 942 人	. 🗆	区分 2	7年国調	2 2 年国調			31			3866				
ť	夬	算	状	況	,	人口	密度	103	87 人			-1. 2			-1.3 %	-	1 次	2, 252	2, 570)		01			44	e + %	付 税 🤻	RIF July	2 - 2
	歳	入	の	状	況	(]	単位:千	円・%)										25. 9 1, 688	28. 0 1, 804		鳥取	Z.県		J	大山町「	也 刀 文	ו שלף ניו	THE PE	2 - 2
×		分		決 算	額	構成 比	経常一組	P 財源等	構 成 比							第	2 次	19. 4	19. 6	5	区		分	Ψ	2成2	8 年度(千円)平	2成2	7 年度(千円)
抽			税		81, 766	12. 5		1, 481, 766	21. 7	4						第	3 次	4, 753 54, 7	4, 809 52. 4	_	歳入	i	総	額	// -		90, 856	//	11, 432, 834
	方 詢	与	税		93, 375	0.8		93, 375	1.4		市	町村移	5 0	状	況	(単位	: 千円		指定団体等	等 収	歳出	i	総	額		11,0	94, 190		10, 675, 517
利 子配 当		交 付 交 付	金		2, 281 4, 529	0.0		2, 281 4, 529	0.0							<u> </u>			の指定状え	_	歳入り	歳 出繰越す	差べき貝	引 源			96, 666 86, 803		757, 317 149, 148
株式等		得割交	付金		2,679	0.0		2,679	0.0	×		分		収 入				3 過課税分	旧工特×	支	実 質		収	支		5	09, 863		608, 169
地方ゴルフ	消費	税交付租税办	† 金 付 金	26	65, 197 6, 942	2. 2 0. 1		265, 197 6, 942	3. 9 0. 1	普法	定	通 普 通	税		1, 481, 164 1, 481, 164		100. 0 100. 0	_	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	ALIS.	単 年	度立	収	支金			98, 306 11, 672		190, 346 4, 873
特別地	也方消	费税交	付金		-	- 0.1		- 0, 542	0.1	· †		村 民	税		591, 013		39. 9	-	山上振〇		繰 上	償	還	金			-		
自動車軽油		税交付税交付		İ	17, 507	0.1		17, 507	0.3	内	個所	人 均 等 得	割割		27, 158 489, 442		1. 8 33. 0	-	- 過 疎 ○ - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単		崩 し度 収	額			86, 634		195, 219
地方		灰 付			3, 767	0.0		3, 767	0.1			人均等	割		35, 740		2. 4	_	- 近 畿 X		区	4- /	分分	X, Httl	钱員数(φΔ s	料月額	i — 人	当たり平均
地	方 ダ		税		04, 013	44.6		4, 948, 167	72.3	訳	法	人税	割		38, 673		2.6	-	中部×	_				甲		([5 円)	給 料	
特	-	交 付 交 付	税		48, 167 55, 846	41. 6 3. 0	4	4, 948, 167 -	72. 3	- 匿		資 産 純固定資産	稅		762, 701 762, 093		51. 5 51. 4	-	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		般う	消防	職 j 職	員	1	- 81	573, 046 -		3, 166
訳震災	復興	特別交				-		-	-	軽	自	動車	税		63, 921		4. 3	-	財源超過×	/1/	うちも	支 能	労 務	員		14	46, 914		3, 351
交通安	般 貝全対策	上源 言 :特別交			82, 056 1, 765	60. 4 0. 0	6	6, 826, 210 1, 765	99. 8 0. 0	市鉱		対たばこ産	税		63, 529	-	4. 3	_			教育 臨 時	公	務職	貝員		_	_		_
分 担	金 •	負 担		1	13, 969	0.1		-	-	- 特		土地保有	税			-	-	-	-	等	合			計	1	.81	573, 046		3, 166
使手	月数	•	料料		45, 480 43, 576	1. 2 0. 4		4, 946	0.1	- 法		外普通 的	税		602	-	0.0	_		ラ	スパイ	-	ス指	数				— 1 л	93.3 4たり平均給料
	車 支	出	金		11, 239	6.0		-	-	- 法	定	目 的	税		602	2	0.0	-	一部事務組			特別		等 定	Ī	数適用	開始年月日		l) 月額(百円)
国 有(独即	提供	校 付調交付			-	-		-	-	. 内 3	-	湯	税		602	2	0.0	_	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 		尿処理 ○ 市み処理 ○ 副		町村	長		1	29. 04. 01 29. 04. 01		8, 100 6, 480
都道	府県			1, 05	57, 530	8.9		-	-	- 都			税			-	-	-	退職手当○		葬場 〇 教		育	長			27. 04. 01		5, 776
財	産	収	入		25, 125 39, 835	1. 1 2. 0		-	-	- 訳 水 - 法		地 益 税	等			-	-	-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×		備消防○ 議 学校×議		議副議	長			27. 04. 01 27. 04. 01		3, 160 2, 350
繰	PI 7		金		28, 530	1.1		_	-			1 よる	税			_	_	-	老人福祉〇		子 仅 ^ 職 学 校 × 議		削議	員			27. 04. 01		2, 350
繰	趄		金		57, 317	6. 4		- 0.000		合			計		1, 481, 766	5 1	100.0	-	伝 染 病 ○) そ	の 他 〇								
地	り カ		債		10, 434 74, 000	0. 9 11. 6		9, 063	0.1																				
		填債(特例			-	-		-	-	-																			
歳	入	財政対:	策 債 計		85, 500 90, 856	2. 4 100. 0	6	6, 841, 984	100.0																				
	性	質	別	歳	出	o :	状 況		(単位	: 千円	·%)			目	的	别	歳 出	o 1	犬 況 (単	位:	千円・%)	区			分	平成2	8 年度(千	円) 平成	(27年度(千円)
区	:	分		決 算	額	構 成 比	充当一般	投財源等	経常経費	充当一組	2財源等	等 経常収支出	上率	区	分	決	中 第 初	構成比	(A)のう	5	(A) Ø	基準	財 政	収	入 菊	Į	1, 537, 7	54	1, 489, 393
人う	作 ち	: 職 員	費		44, 950 72, 425	14. 8 9. 7	1	1, 545, 508 986, 036		1,	513, 729	_ 21	. 2		カ 会 !	歩 (A 109, 1	11号 八人 江	普通建設事	業費	充当一般財源等 - 109,182	基準標準	財政税収		要額等	E E	5, 987, 9 1, 929, 5		5, 827, 616 1, 866, 611
扶	りり		費		72, 425 57, 285	8.6		276, 476		2	273, 656	3	. 8 総			費	1, 703, 0		7	6, 833		標 準	財財		規模	Į.	7, 163, 3		7, 360, 776
公	佳		費		39, 065	13.9		1, 435, 941			435, 941					費	2, 667, 1			20, 110		財産				女	0. 2		0. 26
元末	償還	金{元	至子		35, 781 03, 138	12. 9 0. 9	1	1, 333, 233 102, 562			333, 233 102, 562		i.7 衛 .4 労		生動	費 費	873, 8	01 7.9	- -)1, 646 -			収 支 費 負 ź		率(% 率(%)	7. 17.		8. 3 17. 5
		入金利			146	0.0		146			146	. 0	.0 農		産業	費	1, 484, 1			4, 022			質赤:)		-	-
物物	務的作	経 費 i	計)		41, 300 63, 835	37. 3 19. 5		3, 257, 925 1, 640, 516			223, 326 307, 432		i.2 商 i.3 土		工 :	費	245, 9 943, 8			6, 136 8, 419	186, 296 552, 603		結実質 # 質 公 債)	8.	. 7	9. 0
維力	诗 神	修	費	19	91, 301	1.7		164, 105			164, 105	2	3 消		防	費	609, 0	50 5. 5	25	2, 184	315, 772		来負)		-	-
補うち	助一部事	費 務組合負	等 却 全		42, 305 54, 937	12. 1 4. 1		830, 196 422, 237			651, 422 375, 360		1.1 教 i.3 災		育 領 旧	費	918, 4	70 8.3 99 0.0		4, 045	685, 872 - 339	積立	財 金 減		部 /#	司	1, 828, 3' 678, 4		1, 816, 703 675, 764
繰	Н	1	金	1, 42	28, 818	12.9	1	1, 292, 826			167, 902		4 公		債	費	1, 539, 0			-		現在	特		目的	t t	3, 164, 6	50	2, 953, 406
積如必	т 52 Z		金什么		53, 937	3.2		5,000			97 619	-	一諸	支		金				-	-	地方			在 高	1	10, 817, 3	47	10, 879, 128
		金・貸 / 上 充 月		2	28, 900 -	0.3		27, 613 -			27, 613	. 0).4 前歳	年 度 裸 出	上充用:		11, 094, 1	90 100.0	1, 44	- 13, 395	 7, 414, 114	債務負担行	物件		購み補償	首		-	-
	資 的		費	1, 4	43, 794	13.0		195, 933	経常	経費 九		般財源等		/AIA		÷1	1 400 55	△ 国 ホ	pp des		08.00	(支出予定	額) そ	の		<u>t</u>	392, 30	61	1, 114, 732
う 普 j		人 件 設事業	費	1.44	2, 302 43, 395	0. 0 13. 0		2, 302 195, 594	経	常		541,800 千円 支 比		公合 営下	水		1, 468, 550 573, 700	会 国 実	質 収差 引 収	支	£ 67, 666 £ 24, 067	収 益		質的な		\		-	
内う	ち	補	助	18	87, 624	1.7		10, 113		91.8	%	(95.6 %	6)	事観	光施	_ 设	54, 667	計健加 入	世帯数(世	帯)	2,630	土地界	利発 基			ij	331, 4	79	331, 161
動災3	_	単 旧事業	独	1, 17	76, 286 399	10. 6 0. 0		181, 042 339				塡 債(特例) 財政対策債除		業上等簡	水 3 易 水 3	_	39, 732 6, 858	保	険者数(よ(保険税(料)		4, 621 97	徴現。	合		ŧ	÷ 98.	6 93.	. 3	98.6 93.3
		甲罗莱策事業				-		-	歳	入 —	般	財 源	等 .		勿 小 〕 健康保	_	201, 419		者 国庫支	出金	112	7- 4-	111 1	町村				. 5	98. 9 96. 3
	出	合	∌∔	11. 09	94, 190	100.0	7	7, 414, 114			8.	210,780 千円	H (のそ	0 1	抽	592, 174	湿 娄 1 八 コ	" (保険給	付 君	347	(%) _	練 居	11 定資	音 産 彩	見 98.	2 90.	3	98. 1 90. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 2	8 左	王 庻	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳丿		うち日本人	産	業 桿	- 造		都 道 府 県	名	団 体	5 名 市	1 町 村	類 型	III — 2
	13% 2	0 -	下 /文	口増減		5.1 %	29. 1. 1	11, 184	人	11,120 人	БДД	27年国調	22年国調								
決	算	状	況	面	積 114.		28. 1. 1	11, 243		11,184 人	区分					31		3891			
) 	Ψ\	νu	人 口 密	度	96 人	増減率	-0.5	%	-0.6 %	第 1 次	715			é vi	IB.		南部町地	方交付税	種 地	2 - 2
j	歳 入	0	状 況	(単位	: 千円・%)							13. 1 1, 382			鳥取	県		用部町			
	Λ.		the felor short	Lee _ L _ 1 _ 607 _ 31	la AD. D.L. NOS AND LA	** -1> 11					第 2 次	25. 3		_	H-			77 -b 0 0	·	TT -1 0	
区	分	ž	決 算 額		常一般財源等#						第 3 次	3, 358	3, 432		区		分	平成 2 8	3 年度(千円)	平成2	7年度(千円)
地	方	税	927, 970	13. 5	927, 970	22. 5					90 J IX	61. 6		- 4 .	歳 入	総	初	ĺ	6, 863, 920		7, 212, 332
地方	譲 与割 交 付	税金	62, 547 1, 619	0. 9 0. 0	62, 547 1, 619	1. 5 0. 0	市	町 村 税	0)	状 況 ()	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状態		歳 出 歳 入 前	総 裁 出	差引	1	6, 693, 466 170, 454		6, 990, 877 221, 455
	割交付		3, 214	0.0	3, 214	0.0			1	I			旧新産〇				定りがき財源	í	16, 916		34, 204
株式等譲	渡所得割交	付金	1, 892	0. 0	1,892	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質	収	支		153, 538		187, 251
地 方 消	費税交	寸 金	174, 683	2.5	174, 683	4.2	普	通 移	ź	927, 970	100.0		- 低 開 発 ×		単 年		又 支	5	-33, 713		19, 383
ゴルフ場	利用税交	付 金	6, 162	0. 1	6, 162	0.1	法 定	普 通 移	É	927, 970	100.0		- 旧 産 炭 ×		積	<u>V</u>	_ 金	2	76, 789		150, 742
特別地方	消費税交	付金	10.075	-	10.075	-	市町		5	396, 361	42.7		山 振 〇		繰 上	貨工		2	-		2, 617
自動車用軽油引	取 得 税 交 取 税 交 1	付金	12, 275	0. 2	12, 275	0.3	内 個	人 均 等 mm 得 mm 1	4) 3)	18, 505 339, 776	2. 0 36, 6		- 過 疎 × - 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	して報収を表		43, 076		172, 742
地方特			3, 281	0.0	3, 281	0.1		人均等害	9	17, 897	1. 9		- 近 畿 ×	-					6A MH FI	額一 人	当たり平均
地 方	交 付	税	3, 475, 200	50.6	2, 933, 647	71.0	訳法	人 税 害	aj	20, 183	2. 2		- 中 部 ×		区		分	職員数()	(首用		月額(百円)
内普 通		税	2, 933, 647	42.7	2, 933, 647	71.0	固定		É	436, 513	47.0		- 財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	10	09 324, 38	34	2, 976
特別		税	541, 553	7. 9	-	-		純固定資産利	ž.	432, 876	46.6		-指数表選定 ○	般		消防	職員	l l	-	-	-
武 展 災 復	興特別交 財源	付 柷 計)	4, 668, 843	68, 0	4, 127, 290	99. 9	軽 自市町		rt 4	37, 363 57, 733	4. 0 6. 2		-財源超過×	職	うち技教育	能 労公 引	務員	1	2 2	*	*
交 诵 安 全:	対策特別交		4, 000, 043	0.0	4, 127, 290	0.0	鉱	一 産 利	ic S	51, 133	0. 2			員	臨時	五 職	カ 戸 目		_	-	_
分 担 金			97, 013	1. 4	-	-	特別	土地保有利	Ŕ	-	-		-	等			計	11	11 331, 50)4	2, 987
使	用	料	78, 078	1. 1	-	-	法 定	外 普 通 秒	ž	-	-		-	ラ	ス パ イ	レス	指 数	C .			92.5
手	数	料	6, 858	0. 1	-	-	B	的	É	-	-		一部事務組	合 加	1入の状況	特別	職等	定	数適用開始年月	一人	当たり平均給料
国工工	支出	金 † 金	645, 703	9. 4	-	-	法 定	目的利	5	-								~	**	(報問	H) 月額(百円)
国 有 提 (特別区			-	-	-	-	内 入	湯 利 業 所 利	rt 5	_	_		 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 		尿処理 ○ 市み処理 ○ 副	市区町	村 長 T 村 長		1 28. 04. 0 1 27. 04. 0		8, 100 6, 480
都道府			537, 666	7.8	_	_	都市		ž.	-	_		- 退職手当〇		葬場 〇 教		. 11 人		1 27.04.0		6, 075
財 産		入	48, 771	0.7	2, 319	0.1	訳水利	地益税等	ş	-	-		- 事務機共同 ×		備消防〇議		議長		1 29.04.0		3, 160
寄	附	金	41, 447	0.6	-	-	法 定		ž	-	-		- 税務事務×		学 校 × 議		議長	-	1 29.04.0		2, 350
繰	入	金	8, 298	0. 1	-	-	旧法に	: よる利	ž.	-	-				学校×議	슾	議員	1	12 29.04.0	01	2, 210
繰	越収	金 7	221, 455 68, 291	3. 2 1. 0	1, 695	0, 0	台	Ī.	t	927, 970	100.0	-	- 伝 染 病 ×	t	の他〇						
Hts Hts	方	借	440, 500	6. 4	1,095	- 0.0															
うち減り	又補填債(特	例分)	-	-	_	-															
うち臨	時財政対	策 債	174, 600	2.5	-	-															
歳 入	、 合	計	6, 863, 920	100.0	4, 132, 301	100.0															
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	成	出の:	状 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千円) 平原	戈27年度(千円)
区	分	ì	決 算 額	構成比充当	当一般財源等	至常経費:	充当一般財源	等経常収支比率	E		決 算	額機成出	(A)のうち	5	(A) Ø	基 進 財	政収	2 入 額	992	, 904	959, 121
人	件	費	996, 457	14.9	931, 329	ر ياحر ملت ١٠٠٠	838, 87		区	分	(A	構成 片	普通建設事業			基準財	政需		3, 712	-	3, 610, 785
うち		給	550, 915	8. 2	509, 986			-	議	会 費		79, 954 1. 2	•	-	79, 954	標準税	収入	、 額 等	1, 237	, 456	1, 193, 104
扶	助	費	1,000,624	14. 9	427, 901		347, 56			務費		88, 368 14. 8		8, 427		標準	財政	規模	4, 345		4, 422, 389
公	債	費	856, 923	12. 8	840, 787 782, 640		840, 78 782, 64		mi	生 費 生 費		82, 701 29. 6 51, 213 14. 2		7, 538		財政	力 支 比	指数 (%)		0. 27 3. 5	0. 27
元利價	* 還 金 { 元	子	798, 776 58, 137	11. 9 0. 9	782, 640 58, 137		782, 64 58, 13			生 質	9	51, 213 14. 2	-	5, 091 -			負担は			3. 5 16. 5	4. 2 15. 7
訳一 時	借入金利	1 子	10	0. 0	10		1			林水産業費	4	94, 740 7. 4	15	1, 573	302, 227		赤字」			-	-
	的 経費		2, 854, 004	42.6	2, 200, 017		2, 027, 23	5 47. 1		工費		31, 474 0. 5		437	22, 282	断全連結身	叉質赤字	比率(%)	•	-	-
物	件	費	850, 494	12.7	588, 090		434, 54			木 費		88, 761 5. 8		0, 554				比率(%)		11.8	10. 1
維持	補修	費	15, 912	0. 2	11, 307		6, 72			防費		55, 792 3. 8		3, 926		率化 将来	負担」	比 率(%)		14. 9	24. 7
補助	〕 費 部事務組合負	中 会	1, 428, 003 417, 504	21. 3 6. 2	1, 257, 107 393, 704		871, 79 312, 49			育 費 害 復 旧 費	6	62, 655 9. 9 872 0. 0		0, 710	407, 146 - 872	積 立 金	減	調	1, 564	, 828	743, 039 1, 563, 250
繰	部事務組合写 出	担金	417, 504 674, 574	6. 2 10. 1	596, 886		512, 49 556, 59			古 復 口 貧 債 費	8	56, 936 12, 8			- 840, 800	現在高	独 定	目的	1, 564		1, 563, 250
積	立	金	101, 262	1. 5	80, 970		000,00	- 12.3	- 諸	支 出 金		- 12.0	_	-		地方	債 現	在高	6, 711		7, 069, 958
投資・出	資金・貸		89	0. 0	´ -			-		度繰上充用金			-	-			物件	等 購 入		, 690	16, 318
	繰上 充		-	-					歳	出 合 計	6, 6	93, 466 100. 0	76	8, 256	4, 915, 493	債務負担行為額				-	-
投資	的 経	費	769, 128	11.5	181, 116	経常		- 般財源等計	₩ . /\	A ==	1 0#-	701 A EL-	EE des			(支出予定額)		の他	1, 181	-	378, 512
う 普通	人 件 建 設 事 :	費	26, 246 768, 256	0. 4 11. 5	26, 246 180, 244	£X.	常 収	,896,891 千円 支 比 平	繰公	合計 院	1, 275,	,721 会国実	質 収 差 引 収	支 支	ξ 33, 289 ξ 16, 304	収 益	実質的 業	収 入	1	105	546
声 週 う	建設争き	助	415, 545	6. 2	6, 969	NEEE.	第 収 90.5 %	又 凡 当	事	所 院 下 水 道		1,806 計健加入				以 益 土 地 開 §					
5	ち単	独	350, 837	5. 2	172, 401			填債(特例分) 業	上水道			: 険者数(9 697	old.		_/u ⊥ P		04.0	00.0
訳災 害	復旧事ま		872	0.0	872			財政対策債除く		工業用水道	ĺ	- 保	→ 保険税(料)	収入額	Ñ 84	収現 31	合	計	98. 7	94. 8	98. 9 95. 0
失 業 :	対策事		_	-	-	歳 フ		財源 領		国民健康保険	104,	, 673 事 1 人当	4 n i 国 庫 又		110		114 . 3			95. 8	99. 2 96. 0
Total Control	合	計	6, 693, 466	100.0	4, 915, 493		5	, 085, 947 千円	出の	そ の 他	352,	,095 況業	保険給	付 費	365	(%)	純 固 定	資産税	98. 4	93. 1	98.6 93.3
歳 出			と 整理に は受託事業費の には の記事業費の には の記事業費の には の記事業費の には の記事業費の には の記事業費の には の記事を には の記事を には の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を の記事を のこる のこる のこる のこる のこる のこる のこる のこる	のうちの補助事業!						ちの単独事業費を含む										•	-

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 7	左 豆 灃	110	1	1			1							1		Т	
亚	成 2	8 4	年 度	2 2	年 国 調 11, 年 国 調 11,	621 人	区 分	住民基本台帳。	人口	うち日本人	産	業棒	造 造		都 道 府 県	名 団	団 体	名市	町 村 舞	i 型	III - 2
				口増		4.3 %	29. 1. 1		人	11, 194 人	区分	2 7 年国調	22年国調								
決	算	状	況	・ カー	横 139 密 度	0.44 km² 80 人	28. 1. 1 増 減 率	11, 371 -1. 0		11,305 人 -1.0 %	-	952				31		3904			
成		0		/ -	単位: 千円・%)	00 /	78 174 -	1.0	/0	1.0 /0	第 1 次	16. 6			鳥取	県		伯耆町地	方 交 付 税	種 地	2 - 2
居	 入	0)	状 況	(=	単位:十円・%)						第 2 次	1, 159					1				
区	分		決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						20. 2 3, 615			区	分	}	平成 2 8	年度(千円)	区成 2 7	年度(千円)
地	方	税	1, 366, 213	17. 4	1, 366, 213	28. 2					第 3 次	63. 1			歳	総	額		7, 872, 814		7, 447, 143
地方	譲与	税	62, 357	0.8	62, 357	1.3	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千日	円・%)	指定団体等		歳出	総	額		7, 694, 291		7, 195, 778
利 子 害配 当 害		金	1, 754 3, 483	0. 0 0. 0	1, 754 3, 483	0.0							の指定状形用新産の	-		裁 出 差 異越すべき	差 引き 財源		178, 523 14, 411		251, 365 65, 307
株式等譲渡	度所得割交.	付金	2, 054	0.0	2, 054	0. 0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質	収	支		164, 112		186, 058
地方消	費 税 交 付	金	180, 481	2.3	180, 481	3.7	普	通	兇	1, 348, 359	98. 7	-	低 開 発 ×	壮	単 年	度 収	支		-21, 946		9, 190
ゴルフ場	利用税交付	寸 金	25, 893	0.3	25, 893	0.5	法 定 市 町	普通 種 月 村 民 月	兇	1, 348, 359	98. 7	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	, ,	積	立 償 環	金		7,720		72, 660
特別地方	消費税父1	寸 金	11, 628	0. 1	11,628	0. 2	内 個	人均等	知	473, 982 20, 657	34. 7 1. 5		- 山 振 〇 - 過 疎 〇		標 上 積 立 金		金し額		130, 742		171,000
軽油引用	取税交付	- 金	-	-	-	-	所	得	鴚	389, 782	28. 5	-	- 首 都 ×		実 質 単		収 支		116, 516		252, 850
地方特			3, 970	0.1	3, 970	0.1		人均等		39, 773	2. 9	-	- 近 畿 ×		区	分	÷ 1	職員数(人	給料月額		たり平均
地 方 通	交 付 交 付	税	3, 503, 514 3, 162, 584	44. 5 40. 2	3, 162, 584 3, 162, 584	65. 2 65. 2	訳 法 固 分	人 税 智	[위] [관]	23, 770 763, 790	1. 7 55. 9		中 部 × - 財政健全化等 ×	-	一 般	職		133	(H H		額(百円)
特別	交 付	税	3, 162, 584	40. 2	ə, 162, 584 -	00.2		E 寅 座 7。 か純固定資産利	兇	763, 790 726, 424	55. 9 53. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	般	一般		職員	133		_	3, 140 -
	興特別交付		-	-	-	-	軽 自		兇	40, 089	2. 9	-	財源超過 ×	職	うち甘		務員	3	9, 093		3, 031
(一般	財源計		5, 161, 347	65. 6	4, 820, 417	99.4	市町	村たばこれ	锐	70, 498	5. 2		-		教育	公 務	員	1		sk.	*
交通安全対分 担 金			1, 174 78, 460	0. 0 1. 0	1, 174	0.0	鉱 特 別	産 相 土 地 保 有 。	知能	_	_			等	臨時	職	貝	134	- 421, 513	-	3, 146
使	用用	料	120, 701	1. 5	7, 680	0.2		外 普 通 和	兇	-	_		-	ラ	スパイ	レス	指 数	134	421, 515		94. 4
手	数	料	19, 062	0.2	-	-	目	的	兇	17, 854	1.3	-	一部事務組	合 加	入の 壮 湿	特別職	等	定 类	女適用開始年月1	一人当た	こり 平均給料
国有提	支 出	金	688, 612	8. 7	-	-	法 定	目的程	兇	17, 854	1. 3							AL 9		(報酬)	月額(百円)
E 17	供交付 財調交付	金)	1, 286	0.0	1, 286	0.0	内 入	湯業所利	光	17, 854	1. 3		- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し 万	₹ 処理 ○ 市 ↓ 処理 ○ 副		村長村長	1	27. 04. 01 27. 04. 01		8, 100 6, 480
都 道 府	県支出	金	598, 597	7.6	-	-	都市		兇	-	-	-	退職 手当 〇		葬 場 〇 教		長	1	27. 04. 01		6, 075
財産	収	入	41, 977	0.5	6, 132	0.1	訳水利	地益税	等	_	-		事務機共同×		前消防 〇 議			1	27. 04. 01		3, 160
寄	附 入	金金	44, 066 37, 614	0. 6 0. 5	-	-	法 定 旧 法 1	外目的ほこよるほ	党 党	-	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ○		学校×議 学校×議		議 長	1 12	211 0 11 0 1		2, 350 2, 210
繰	越	金	251, 365	3. 2	_	-	合	1	計	1, 366, 213	100.0		- 伝染病〇		の他〇	五 丽	X A	12	21.04.01		2,210
諸	収	入	152, 453	1.9	10, 755	0.2															
地	方 40 15 08 / 64 07	債	676, 100	8.6	-	-															
	補填債(特例時)財政対分	リ分) 策 債	65, 800	0.8	_	_															
歳 入	合 合	計	7, 872, 814	100.0	4, 847, 444	100.0															
性	質	別	歳出	の *t	犬 況	(単位	: 千円・%)			目 的 另	川 歳	出の;		位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千	円) 平成2	7年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比				等 経常収支比	家		決算	400	(A) (D & †		(A) Ø	基 進 財	政収	入 額	1, 284, 1		1, 276, 532
人	件	費	1, 139, 549	14.8	1,036,784	在 田 在 具 .	1, 030, 93		l X	分	(A	横成片	普通建設事業			基準財	政需	要額	4, 219, 8		4, 098, 101
うち	職員	給	727, 231	9.5	631, 135			-	- 議	会 費		0,770 1.2		-		標準税	収 入		1, 627, 5		1, 619, 708
扶	助 債	費	839, 588 1, 209, 994	10. 9 15. 7	336, 795 1, 196, 197		335, 39 1, 065, 45			務 費 生 費		1, 127 14. 1 8, 643 28. 6		0, 254 2, 836	000, 200	標 準 財財 政	,	規 模 指 数	5, 012, 6		5, 086, 095 0. 32
内 _ ~ /::	····	金	1, 209, 994	15. 7	1, 154, 793		1, 000, 40		md	生費		5, 045 28. 5		2, 830 3, 582				率(%)		5.3	3.7
元 利 償	還 金 { 利	子	41, 404	0. 5	41, 404		41, 40		労	働費			-	-	-	公債費負	1担 比	率(%)		. 3	21. 2
訳一 時 借			9 100 101		0 500 550		0 401 50	- 40.5	- 農 柞			2, 851 10. 4		5, 729				, 率(%)		-	-
(義務的物	的 経 費 i 件	骨	3, 189, 131 1, 363, 908	41. 4 17. 7	2, 569, 776 954, 549		2, 431, 78 703, 51			工 費 木 費		1, 478 1. 2 8, 413 6. 0		9, 882 6, 286	71, 003 267, 163		質赤字片: 債費片		(0.0	9, 8
維持	補修	費	81, 495	1. 1	80, 395		72, 74			防費		8,839 3.6		9, 559			負担比			-	-
補 助	費	等	1,090,309	14. 2	809, 887		540, 66	57 11.0	教	育 費	82	1, 258 10. 7	286	0, 799	483, 228	藤 立 A	lt .	調	996, 3		988, 589
うち一部	事務組合負		410, 260	5. 3	385, 131		327, 87			害復旧費		5, 873 0. 1		-	5, 873	担 左 声源		債	717, 7		715, 741
標積	出立	金金	853, 210 51, 123	11. 1 0. 7	760, 925 41, 807		669, 16	50 13.6	公 - 諸	黄 費 支 出 金	1, 20	9, 994 15. 7	_	_	1, 196, 197	地方債		目 的 在 高	2, 193, 0 5, 779, 4		2, 189, 298 6, 271, 917
投資・出	資金・貸付	10.	315	0.0				_		度繰上充用金			_	-	-	物 物		斯 入	0,110,5	-	- 0, 211, 311
前年度終	繰上充用	金	-		-				歳	出 合 計	7, 69	4, 291 100. 0	1,05	8, 927	5, 447, 968		呆 証 •	1111 15-4		-	-
投資	的 経人 件	費費	1, 064, 800 26, 190	13.8	230, 629 26, 190	経常		一般財源等 4,417,873 千円	計 繰公	A 31.	1, 050,	416 仝国宝	質 収	+	81, 769		そ の 実質的		90, 9	88	127, 342
9 5	人 円 建設事業		26, 190 1, 058, 927	0. 3 13. 8	26, 190 224, 756	経	常収	4,417,873 十円 支 比 :		台 計 下 水 道	1, 050, 4		差 引 収	支		収 益 事		収入		-	
内う	ち補	助	418, 048	5.4	26, 705	_	89.9 %	(91.1 %		上 水 道	189, 6	679 計健加入	世帯数(世		1,633	土地開発				-	
	ち単	独	635, 336	8.3	193, 637			填債(特例分		観光施設	18,			人)	2, 837	微一合	<u> </u>	計	98.8 90	0.9 99	91.3
訳災害後失業を	复 旧 事 業 対 策 事 業		5, 873	0.1	5, 873	歳		寺財政対策債除く 財 源 **		病 院 国民健康保険	7, 5 113, 5	- 44 状			80 107	収現・計	- 有 町 村	日 超			94.7
歳 出	り 取 尹 未 合	計	7, 694, 291	100.0	5, 447, 968	мж. /			出の	国民健康休阪 そ の 他	368,			田 亜 付 費	338		电固定				3.7 87.7
			, ,=		事業費を含み、単独事業							D 4 7 1 1									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1 1 10 1		= - I			-					T				
平成 2	8	年 度		. —	765 人 460 人	区 分	住民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業棒	黄 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-0
			口増		2.7 % .96 km²	29. 1. 1 28. 1. 1		人人	4,911 人 5,035 人	区分	2 7 年国調	22年国調		31	4013		
決 算	状	況	人口	密度	14 人		-2. 5		-2.5 %		809	913	1	31	4th	方 交 付 税 種	地 2-1
歳入	の	状 況	(単位:千円・%)						- 第 1 次	33. 4	34. 5 480	鳥耳	文県	日南町地	万 交 刊 忧 悝	ле 2-1
F //		Sh fatic data	4tt -45 U.	00 At 60, E4 300 At	ett els 11.					第 2 次	417 17. 2		F	^	W + 0 0	左座 (左田) 豆	1 0 7 K K (T III)
区分	*24	決 算 額			構成 比					第 3 次	1, 194		X	分	平成28		成 2 7 年度(千円)
地方譲与	税	448, 308 58, 958	6. 7 0. 9	448, 308 58, 958	13. 6 1. 8	-1-	m- 11 eV				49.3	47.4 指 定 団 体 等	製 機 入	総総	額	6, 696, 979 6, 284, 988	7, 992, 135 7, 488, 058
利 子 割 交 付		570	0.0	570	0.0	市	町 村 税	の #	犬 況 (単位:千	円・%)	の指定状況	歳 入	歳 出 差	링	411, 991	504, 077
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交		1, 132 664	0.0	1, 132 664	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実	繰越すべき財収	源	83, 777 328, 214	257, 098 246, 979
地方消費税交付	付 金	84, 416	1.3	84, 416	2.6	普	通 税	ı	448, 308	100. 0	16, 919	低 開 発×	単年	度収	支	81, 235	69, 667
ゴルフ場利用税交	付金	-	-	-	-	法定			448, 308		16, 919		状 積	立 償 環	金	4, 556	4, 966
特別地方消質祝父自動車取得税交	付金	10, 988	0. 2	10, 988	0.3	市 岡	T 村 民 税 人 均 等 割		146, 470 6, 955			- 山 振 ○ - 過 疎 ○			額	-	-
軽油引取税交付		, -	-	-	-	所	得 割		119, 920		-	首 都 ×	実 質 単		支	85, 791	74, 633
地方特例交付地方交付	金税	149 3, 208, 898	0. 0 47. 9	149 2, 685, 239	0. 0 81. 4	法法	人均等割人税割		12, 317 7, 278			- 近 畿 × - 中 部 ×	区	分	職員数(人	給料月額	一人当たり平均給料月額(百円)
内普 通 交 付	税	2, 685, 239	40. 1	2, 685, 239	81. 4	固定	官 資 産 税		258, 849	57. 7	16, 919	財政健全化等 ×	一 — 般		員 8		2,918
特別交付銀銀料別交		523, 659	7.8	-	-	う t 軽 F	う純固定資産税 自 動 車 税	1	253, 735		16, 919	指数表選定 〇 -財源 超過 ×	/1X	消 防 職 技 能 労 務	員品		-
	行税 計)	3, 814, 083	57. 0	3, 290, 424	99. 7	1.22	自動車 税 村たばこ税		20, 318 22, 671			- 別 源 廸 逈 <	職業を	文 昵 为 務 公 務	貝員		*
交通安全対策特別交		777	0.0	777	0.0	鉱	産税					-	員臨時	職	員		-
分担金·負担 使用	金料	3, 496 63, 807	0. 1 1. 0	- 7, 177	0. 2	特別法 定	土地保有税外普通税						等合っなパイ	レス指	計 8	3 242, 194	2, 918 94. 9
手 数	料	15, 385	0. 2	-	-	目	的 税						合加入の状況	特別職等	30	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
国庫支出	金	416, 296	6. 2	-	-	法 定	目 的 税湯 税				-				F LE		(報酬)月額(百円)
	金)	-	-	-	-	内 事	第 所 税					- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿処理〇首	f 区 町 村 川市 区 町 村	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	8, 100 6, 500
都道府県支出	出 金	825, 802	12.3	-	-	都市						退職手当 〇		育	長	1 27. 04. 01	5, 700
財産 収寄 附	入全	90, 333 9, 348	1. 3 0. 1	_	_	訳 水 利 法 定	地 益 税 等 外 目 的 税	i		 		事務機共同 × - 税務事務 ×	111 1111 114 114 0	€ 会議 € 会副議	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	3, 160 2, 350
繰 入	金	30, 907	0.5	-	-		こよる税					老人福祉 〇	中学校×調	会 議	員 1		2, 210
繰 越	金	504, 077	7.5	- 201		合	Ħ		448, 308	100.0	16, 919	伝 染 病 ○	そ の 他 〇				
諸 収 地 方	債	333, 968 588, 700	5. 0 8. 8	321	0.0												
うち減収補塡債(特		-	-	-	-												
うち臨時財政対 歳 入 合	策債計	6, 696, 979	100.0	3, 298, 699	100.0												
性質	別	歳出		状 況		: 千円・%)			目 的	別 歳	出の:	· 况 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円) 平成27年度(千円)
区分		決算額	構成比				[等 経常収支比率			決 算	4/6	(A) Ø 5 t		基準財政	収入額	477, 666	
人件	費	743, 380	11.8	717, 629		715, 4		区	分	次 昇 (A	.)	普通建設事業	充当一般財源等	基準財政	需 要 額	3, 163, 003	3, 325, 575
うち職員	給	473, 695	7. 5 5. 6	452, 937 71, 938		65, 2		議総	会 費	b 1 /	70, 792 1. 1 079, 688 17. 2		- 70, 792 4, 061 785, 731	標準税収標	入額等	590, 174	
扶 助 公 債	費	351, 266 629, 347	10.0	71, 938 615, 073		615, 0		総民	務		079, 688 17. 2 152, 511 18. 3		4, 061 785, 731 5, 491 720, 883	標 準 財 政 力	 規模指数	3, 396, 429 0. 14	
丙元利償還金 ₹ 元	金	591, 458	9.4	578, 024		578, 0		衛	生 萝	t (919, 002 14. 6	309	5, 811 595, 348		比率(%)	9. 7	
訳一 時 借 入 金 和		37, 889	0.6	37, 049		37, 0	49 1.1	労 農 林	働 数水 産 業 数	₹ \$ 1.5	- 228, 399 19. 5	- 328	- 8, 908 348, 478	公債費負担 判健実質赤字		14. 9	15. 9
(義務的経費		1, 723, 993	27.4	1, 404, 640		1, 395, 7		商	工 梦	ŧ	28,096 0.4	:	1, 081 16, 648	断企連結実質赤	字比率(%)		
物 件 維 持 補 修	費	1, 065, 302	16. 9	657, 013 127, 273		535, 1		土	木 数防 数		516, 904 8. 2 145, 809 2. 3		8, 646 136, 387	比 ^土 実質公債署 率化将来負担		9. 0	9.8
補 助 費	等	298, 257 978, 063	4. 7 15. 6	662, 581		41, 20 547, 4		教	育 對		145, 809 2. 3 384, 083 6. 1		9, 011 131, 350 6, 927 288, 078	Bł	ル 平 (%) 調	2, 062, 621	2, 058, 065
うち一部事務組合負	担金	187, 529	3.0	187, 529		143, 7	31 4.4	災害	復 旧 費	ŧ I	130, 357 2. 1		- 20,092	積 立 金減 再 在 高	債	728, 881	724, 455
繰 出 積 立	金	590, 199 288, 044	9. 4 4. 6	542, 214 208, 979		424, 9	08 12.9	公 · 諸 オ	债 費 を 出 金	-	529, 347 10. 0	_	- 615, 073 -	特分	定 目 的 見 在 高	1, 518, 804 6, 029, 239	
投資・出資金・貸		210, 837	3. 4	1, 837		1, 8	37 0.1		繰上充用金	È		-	-	物 件	等 購 入	59, 928	
前年度繰上充力		1 100 000		- 104 000 F	ey ale	双曲士业	. Art. 174 Nov. Art. 21	歳出	出 合 書	+ 6, 2	284, 988 100. 0	999	9, 936 3, 728, 860	債務負担行為額 (支出予定額) そ	・補償	014 400	
投資的経	費費	1, 130, 293 40, 408	18. 0 0. 6	124, 323 24, 216	栓 常		一般財源等計 2,946,290 千円	繰公合	#	+ 891	,039 会国実	質収	支 750	_	の 他的なもの	214, 493	155, 144
普通建設事業	業 費	999, 936	15. 9	104, 231	経	常収	支 比 幸	営病	B	完 300	,840 民再	差 引 収	支 -4,296	収 益 事 業	英 収 入		-
内 う ち 補 う ち 単	助独	403, 163 592, 921	6. 4 9. 4	20, 180 84, 051		89.3 %	(89.3 %) i填債(特例分)	事介業下	護サービス水 道		,102 ^{1 加 入 ,523 の}	世帯数(世)		土地開発基金	金現在高	569, 805	569, 675
訳災害復旧事業	7,5-4	130, 357	2. 1	20, 092			埧 負 (行 例 万) 時財政対策債除く)			_	503 保	· 保險税(料)」		徴 現 · 計 市 町	計	99. 1 95. 7	99.1 95.9
失業対策事	業 費	_	-	_	歳	- 根	財源等	へ国	民健康保険	£ 43	, 262 X W 被保険 事 1 人 当	智 国庫支	出 金 92	1 1 m]	村民税	99. 4 98. 2	
歳 出 合	計	6, 284, 988	100.0	3, 728, 860			4,140,851 千円	出のそ	の 他		,809 沢業	保険給	付費 360	(%) 山 純 固	定資産税	98. 9 94. 2	98. 9 94. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

r		1055					_					_				
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年		人人人	分	主民基本台帳人	口うこ	ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 I-0
	,	口 増 減		% 29. km² 28.	1. 1	3, 348 3, 414	<u>ا</u>	3,333 人 3,399 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		31	4021		
決 算 壮	犬 況	人口密			減 率	-1. 9		-1.9 %	第 1 次	312	311	1	31	4th	方 交 付 税 種	地 2-1
歳 入 の	の状況	(単位	は: 千円・%)							19. 7 322	18. 3 387			日野町	カ 文 Ti 7元 1里	лв 2 - I
区分	決 算 額	構成比終分	常一般財源等構具	it th					第 2 次	20. 3	22. 7	IX.	分	平成 2 8	年度(千円)平月	(27年度(千円)
地 方 税	352, 928	9. 7		.6. 8					第 3 次	950 60, 0	1, 005 59, 0	歳入		額	3, 628, 436	3, 522, 666
地方譲与税	30, 907	0.9	30, 907	1.5	市	町 村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団体等		総	額	3, 390, 047	3, 362, 120
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	416 825	0.0		0.0					1		の指定状況 旧新産×	最大翌年度に	歳出差繰越すべき財	源	238, 389 12, 379	160, 546 10, 081
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0	区	分	収り	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	実 質	収	支	226, 010	150, 465
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	61, 665	1.7	61, 665	2.9 普 法		通 税		352, 928 352, 928	100. 0 100. 0	15, 698 15, 698	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	単 年 状 _豬	度 収立	支金	75, 545 101, 476	-56, 002 121, 424
特別地方消費税交付金	-	-	-		市 町	村 民 税		107, 532	30. 5	-	山 振〇	繰 上	償 還	金	-	117, 000
自動車取得税交付金軽油引取稅交付金	5, 756	0. 2	5, 756	0.3 内	個り	均等割得割		5, 089 86, 133	1. 4 24. 4	-	·過 疎 ○ ·首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		額支	- 177, 021	- 182, 422
地方特例交付金	183	0.0	183	0.0	法	人 均 等 割		9, 952	2. 8	-	- 近 畿 ×	Z Z	分	職員数(人	、給料月額-	- 人当たり平均
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	1, 972, 079 1, 640, 627	54. 4 45. 2		'8.2 訳 '8.2	法 固 定	人 税 割資産税		6, 358 217, 845	1. 8 61. 7	15, 698	中 部 財政健全化等 ×	一 — 般		順貝数(入	(日円)和	計 料 月 額 (百 円) 3,003
特别交付税	331, 452	45. 2 9. 1	1,040,027	-		純固定資産税		215, 060	60. 9	15, 698 15, 698	指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員		3,003
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	- 405 0.0	-	9 000 701		軽自	動車税		12, 105	3. 4	-	財源超過×	か ち	技能 労務	員	2 *	*
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	2, 425, 243 502	66. 8 0. 0	2, 093, 791 502		市町を鉱	すたばこ税 産 税		15, 446	4.4	-		教育 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與 與	公 務 職	貝員		-
分 担 金 · 負 担 金	9, 069	0.2	-	-	特別士			-	-	-	-	等 合	. De	計 5	7 171, 171	3,003
使 用 料 数 料	23, 090 12, 423	0. 6 0. 3	659 -	0.0 法		卜 普 通 税 的 税			_	-		ラ ス パ ィ	- / 18	数		90.9 -人当たり平均給料
国庫支出金	247, 319	6. 8	-	- 法		目 的 税		-	_	_		合加入の状況	特 別 職 等	定	叙 週 用 開 炉 平 月 日	(報酬) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-		入 事 第	湯 税 後 所 税		-	_	-	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	し尿処理○『	F 区 町 村 削 市 区 町 村	長長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	8, 100 6, 480
都道府県支出金	254, 541	7.0	-		都市			-	-	-	退職手当〇		女 育	長	1 27. 06. 05	5, 790
財産 収入 寄 附 金	8, 057 7, 819	0. 2	2, 151	0.1 訳 法		地 益 税 等 ト 目 的 税		-	_	-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×	111 1111 1111 1111 0	養会議会副議	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	3, 160 2, 350
操 入 金	27, 565	0. 2 0. 8	_			よる 税			_		老人福祉 〇		· 云		1 27. 04. 01 8 27. 04. 01	2, 350
繰 越 金	160, 546	4. 4	-	- 合		計		352, 928	100.0	15, 698	伝 染 病 ○	そ の 他 〇				
諸 収 入 地 方 債	22, 762 429, 500	0.6 11.8	11 -	0.0												
うち減収補填債(特例分)	_	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	3, 628, 436	100.0	2, 097, 114	00. 0												
性 質 別	歳出	の状		単位:千円	円・%)		E	的 5	引 歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充	当一般財源等経常	经費 充当一	-般財源等	穿 経常収支比率	E.		決 算	466	(A) 0 5 t	(A) Ø	基準財政	収 入 額	357, 566	362, 968
人 件 費	587, 166	17. 3	528, 341		513, 070	24. 5	区	分	(A) 神 成 凡	普通建設事業	左費 充当一般財源等	基準財政	需 要 額	1, 999, 838	2, 025, 574
うち職員給 扶助費	307, 252 250, 173	9. 1 7. 4	272, 548 78, 849		76, 240		総総	会 費務 費		62, 236 1. 8 19, 301 21. 2	51	- 61, 948 1, 970 605, 620	標準税収標準財明	入額等数規模	447, 022 2, 170, 801	455, 500 2, 227, 396
公 債 費	282, 805	8. 3	280, 435		280, 435	13. 4	民	生 費	6	63, 320 19. 6		5, 402 420, 423	財 政 力	指 数	0.18	0.18
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	266, 305 16, 500	7. 9 0. 5	264, 271 16, 164		264, 271 16, 164		衛 労	生 費		37, 209 21. 7 5, 274 0. 2		785 509, 153 - 5, 274		比率(%)	10. 4 10. 5	6. 8 19. 0
訳一 時 借 入 金 利 子	-	-	-				農林	k 産 業 費	2	39, 489 7. 1		8, 157 117, 124	判健実質赤字	比 率(%)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	1, 120, 144 448, 756	33. 0 13. 2	887, 625 303, 650		869, 745 192, 119		商十	工 費 木 費		36, 539 1. 1 02, 721 6. 0		8, 902 8, 723 1, 015 134, 874	斯全 連結実質赤 実質公債 3		14. 9	- 17. 7
維持補修費	44, 407	1.3	39, 017		24, 048	1. 1	消	防 費	1	07, 218 3. 2	15	5, 250 90, 527			-	-
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	954, 561	28. 2	615, 970		424, 339		教《生	育 費	3	33, 935 9. 9	98	8, 000 208, 098	積立金減	調	1, 624, 507	1, 523, 031
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	376, 273 341, 704	11. 1 10. 1	174, 022 312, 681		150, 813 301, 286		災 害 公	復 旧 費債 費	2	82, 805 8. 3		- - 280, 435	現在高特別	度 定 目 的	235, 715 87, 391	135, 666 97, 648
積 立 金	209, 833	6. 2	200, 542				諸 支					-		見 在 高	2, 144, 711	1, 981, 516
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	1, 161	0.0	_				前年度	繰上充用金 合 計	3 3	90,047 100.0	- 260	9, 481 2, 442, 199	 物件 債務負担行為額保証] _
投 資 的 経 費	269, 481	7.9	82,714 経	常経費		般財源等計		ы н			200		(支出予定額) そ	の他	553, 198	195, 694
うち人件費 普通建設事業費	- 269, 481	- 7. 9	- 82,714 経	常		811,537 千円 支 比 率	繰公合 営病	計院		964 会国実260 民再	質 収差 引収	支 支 35,848 支 34,129		的なもの 収入	-	-
内うち補助	31, 129	0.9	7, 443	86. 4	4 %	(86.4 %)	事有	料 道 路		522 計健加入	世帯数(世	帯) 490	土地開発基金		16, 324	16, 324
うち単独	228, 956	6.8	75, 244			眞債(特例分)	業簡	易水道	44.	737 の保被保	険者数(徴 合	計	99.3 93.8	99. 4 94. 3
訳災害復旧事業費 失業対策事業費	_	-	- 歳			財政対策債除く) 財 源 等	44 1	水 道民健康保険	36.	161 状隙 被保険			似 現 計 市 町	村民税	99.8 99.7	100.0 99.9
歳 出 合 計	3, 390, 047	100.0	2, 442, 199		2,	680,588 千円	出のそ	の他	179	284 況業 1人当	りし保険給			定資産税	98. 9 90. 3	99.0 91.0
(注) 1 英涌建設事業費の補助	h事業費にけ受託事業費の					4 相 全 及 び 受 託 事 業										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 10 7 1					-					_				_
平成28	年 度		丰国調 3,37	'9 人	区分值	民基本台帳人		ち日本人	産	業構	造	都 道 府 身	人名 団	体 名市	町村類	型 I-0
		面増減	載率 -11. 積 124.5		29. 1. 1 28. 1. 1	3, 102 3, 147		3,090 人 3,137 人	区分	27年国調	2 2 年国調		31	4030		
決 算 壮	犬 況	人口和			増 減 率	-1.4		-1.5 %	第 1 次	473	518				方交付税種:	地 2 - 2
歳 入 0	の状況	(単	位: 千円・%)							28. 4 323	29. 7 334		取県	江府町		
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成比					第 2 次	19. 4 868	19. 1 894	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	754, 522	20. 2	754, 522	36. 9					第 3 次	52. 2	51. 2	歳	人総	額	3, 740, 534	3, 614, 575
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	22, 818	0.6	22, 818 386	1.1	市	寸 村 税	の #	大 況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		H 総	額引	3, 485, 968 254, 566	3, 387, 796 226, 779
配当割交付金	768	0.0	768	0.0	区	分	ılσ	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	源	18, 887	6, 566
株式等譲渡所得割交付金地方消费和公付会	449 51,885	0. 0 1. 4	449 51, 885	0. 0 2. 5		通 税	10.	754, 522	100.0	76, 265	旧 工 特 × 低 開 発 ×	実	度 収度 収	支	235, 679 15, 466	220, 213 44, 207
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定	普 通 税		754, 522	100.0	76, 265	旧産炭×	状 積	弘	金	421	48, 987
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	4, 230	0, 1	4, 230	0.2	市町 西	村 民 税 , 均 等 割		114, 475 4, 880	15. 2 0. 6	-	·山 振 〇 疎 〇		償 還 金 取 崩 し	金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	得 割		79, 801	10.6	-	- 首 都 ×		更 版 朋 C	支	15, 887	93, 194
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	240 1, 468, 402	0. 0 39. 3	240 1, 207, 218	0. 0 59. 1	法法法	. 均 等 割 人 税 割		10, 682 19, 112	1. 4 2. 5	-	- 近 畿 × - 中 郭 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均料 月 額 (百円)
内普 通 交 付 税	1, 207, 218	32. 3	1, 207, 218	59. 1	固定	資 産 税		613, 574	81. 3	76, 265	財政健全化等 ×		设 職	員 61		2, 959
特別 交付税 誤災後興特別交付税	261, 184	7. 0	-	-	うち; 軽 自	电固定資産税 動 車 税		613, 124 12, 030	81. 3 1. 6	76, 265	指数表選定 〇 -財源 超過 ×	/AA	消 防 職 技 能 労 務	員員	- -	-
(一般財源計)	2, 303, 700	61.6	2, 042, 516	99. 9	1.22	たばこ税		14, 443	1. 9	-	-	職業	公 務	員 1	*	*
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	523 12, 352	0. 0 0. 3	523	0.0	鉱 特別土	産 税 : 地保有税		-	_	-		員 臨 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	寺 職	員 計 62	184, 261	2, 972
使 用 料	21, 972	0.6	-	-	法 定 夕	普 通 税		-	-	-	-		イレス指	数		97. 4
手 数 料 国 庫 支 出 金	1, 944 197, 402	0. 1 5. 3		_	目 法 定	的 税 目 的 税		-	_	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定 数		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	699	0. 0	699	0, 0	内 入	湯 税		-	_	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町村	長 1	28. 04. 01	8, 100
(特別区財調交付金) 都道府県支出金	452, 300	12. 1	_	_	事業都市	所 税 計 画 税		_	_	-	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	_ / /	副 市 区 町 村 教 育	長 1	28. 04. 01 28. 04. 01	6, 480 5, 880
財 産 収 入	16, 386	0.4	-	-	訳 水 利	地 益 税 等		_	_	-	事務機共同×	常備消防〇	議 会 議	長 1	28. 04. 01	3, 160
寄 附 金 繰 入 金	22, 827	0. 6 0. 2		_	法定タ旧法に	· 目 的 税 よ る 税		_	_	-	· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×		議 会 副 議 議 会 議	長 1 8	28. 04. 01 28. 04. 01	2, 350 2, 210
繰 越 金	226, 779	6. 1	_	-	合	計		754, 522	100.0	76, 265						
諸 収 入 地 方 債	62, 051 414, 025	1. 7 11. 1	101	0.0												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	100, 325 3, 740, 534	2. 7 100. 0	2, 043, 839	100.0												
性 質 別	歳出	の状		(単位	: 千円・%)			目 的 5	川 歳	出のお	犬 況 (単	·位: 千円·%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充	当一般財源等経	常経費ヲ	充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決 算		(A)のうち		基 準 財 政	収 入 額	578, 683	596, 832
人 件 費 分 ち 職 員 給	557, 465 326, 576	16. 0 9. 4	536, 795 311, 223		534, 223	24. 9	議	会 費	(A	62, 731 1. 8	普通建設事業	充当一般財源62,73		需 要 額入 額 等	1, 787, 371 747, 419	1, 810, 335 771, 173
扶 助 費	258, 641	7.4	84, 493		69, 825	3. 3	総	務 費	66	64, 091 19. 1		3, 915 520, 24	9 標 準 財 1	攺 規 模	2, 054, 962	2, 104, 966
公 債 費 丙 元 金	377, 775 345, 042	10. 8 9. 9	368, 382 335, 730		368, 382 335, 730	17. 2 15. 7	民御	生 費生 費		50, 393 21. 5 32, 815 12. 4		3, 717 515, 65 1, 594 226, 91		指 数 比 率(%)	0. 33 11. 5	0.34 10.5
元利償還金 (利子	32, 733	0. 9	32, 652		32, 652	1. 5	労	働 費		1,721 0.0		- 1,72	1 公債費負担	比 率(%)	13. 6	14. 4
訳一時借入金利子(義務的経費計)	1, 193, 881	34. 2	- 989, 670		972, 430	45. 4	農林商	水産業費工 費		60, 584 13. 2 95, 056 2. 7		1, 854 236, 03 5, 887 85, 71		: 比 率(%) 字比率(%)	-	-
物 件 費	672, 554	19.3	406, 410		258, 727	12. 1	土	木 費	29	91, 952 8. 4		6, 335 142, 54	2 比 実質公債	費 比 率(%)	10.0	10.7
維持補修費補助費等	188, 867 750, 304	5. 4 21. 5	83, 926 432, 429		43, 220 244, 153	2. 0 11. 4	消数	防 費		81, 177 2. 3 66, 405 7. 6	11	810 75, 70 3, 989 217, 39	8 財	. 比率(%)	65. 1 848, 363	63. 2 847, 942
うち一部事務組合負担金	349, 538	10.0	159, 538		157, 050	7. 3	災害	復 旧 費		1, 268 0. 0		- 1	6 積 立 金減	債	89, 435	89, 211
繰 出 金 積 立 金	448, 681 65, 812	12. 9 1. 9	421, 074 55, 036		320, 791	15.0	公諸 支	债 費 5 出 金	37	77, 775 10. 8		- 368, 38 -	2 特	定 目 的	330, 473 3, 931, 215	272, 731 3, 862, 232
投資・出資金・貸付金	6, 500	0. 2	6, 500			-	前年度	繰上充用金				-	- 物 件	等購入	497, 603	- 5, 002, 202
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	159, 369	4.6	58, 023	経堂室	圣春	般財源等計	歳 出	日 合 計	3, 48	85, 968 100. 0	158	8, 101 2, 453, 06	8 債務負担行為額 (支出予定額) そ	・補償の他	- 140, 144	216, 484
う ち 人 件 費	1, 161	0.0	1, 161		1,	339, 321 千円	繰公合	計	463,		質収	支 49	6 実質	的なもの	-	210, 101
普通建設事業費内を指動	158, 101 57, 142	4. 5 1. 6	58, 007 3, 401	経 ′		友 比 率 (90.0%)	営下事簡	水 道易 水 道	131, 55.	076 計健 加 入	差 引 収世 帯数(世	支 -1,09 帯) 37		業 収 入 金 現 在 高	93, 482	93, 482
うち単独	92, 457	2.7	52, 438		(減収補均	債(特例分)	業観	光 施 設	27,	676 の 保被保	険 者 数 (人) 59	8 344	프 >/ 1上 메	99.8 98.4	99.8 98.1
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	1,268	0.0	16	歳入		財政対策債除く) 財 源 等		護サービス民健康保険		167 状 被保険				· 村 民 税	99. 7 97. 6	99.6 97.3
歳 出 合 計	3, 485, 968	100.0	2, 453, 068		2,	707,634 千円	出のそ	の他	184,		りし保険給			定資産税	99.8 98.6	99.8 98.3
(注) 1. 普通建設事業費の補助			業費を含み、単独事業費					単独事業費を含む								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)